

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方  
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、令  
和六年九月三十日現在の財政状況を次のとおり公表します。

令和六年十二月一日

奈良県知事 山下 真

# I 令和5年度決算の概要

## 1 一般会計決算の概要

### (1) 決算及び決算収支の状況

令和5年度一般会計歳入歳出決算額は、

歳入総額	5,515億9,992万7千円	(第1表 B欄)
歳出総額	5,442億745万円	(第1表 C欄)
収支差引額	73億9,247万7千円	(第1表 D欄)

となりました。

この形式収支（収支差引額 第1表D欄）から、繰越明許費等翌年度へ繰り越すべき財源（同F欄）25億2,108万4千円を差し引いた実質収支額（同G欄）は、48億7,139万3千円となりました。

歳入については、県税や地方交付税、繰入金等が増加したものの、国庫支出金や臨時財政対策債等の減少により、前年度に比べ562億9,248万5千円の減となりました。

歳出については、繰出金等が増加したものの、補助費、人件費、物件費等の減少により、前年度に比べ576億9,177万1千円の減となりました。

また、県の借金である県債残高は、平成26年度末をピークに9年連続減少しました。

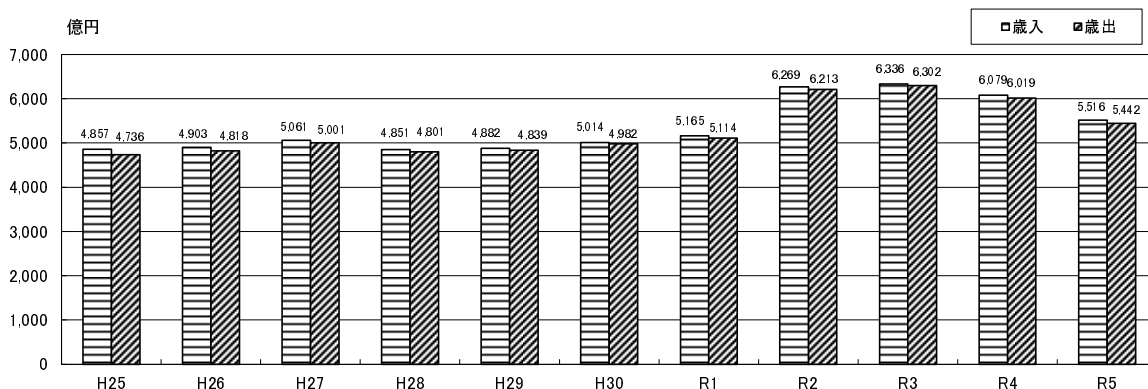
なお、一般会計決算額の推移は、第1図のとおりです。

第1表 令和5年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額（5－4）
最 終 予 算 額 A	647,459,884	713,527,670	△ 66,067,786
歳 入 総 額 B	551,599,927	607,892,412	△ 56,292,485
歳 出 総 額 C	544,207,450	601,899,221	△ 57,691,771
収支差引額（B－C） D	7,392,477	5,993,191	1,399,286
翌年度繰越額 E	33,106,709	55,642,574	△ 22,535,865
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	2,521,084	3,187,347	△ 666,263
実質収支（D－F） G	4,871,393	2,805,844	2,065,549

## 第1図 一般会計決算額の推移



### (2) 歳入決算の状況

令和5年度の歳入総額は、5,515億9,992万7千円で、前年度と比較して562億9,248万5千円、9.3%の減となりました。

その主な内訳は、地方交付税1,825億4,782万7千円（構成比33.1%）、県税1,277億9,513万4千円（同23.2%）、国庫支出金816億6,328万6千円（同14.8%）、地方消費税清算金578億4,585万6千円（同10.5%）等となっています。

主な歳入を前年度決算額と比較すると、県税については、金融や機械等の一部業種の業績不調等により法人2税が減少したものの、納税義務者の増加による個人県民税の増加や、株式市況の好調による株式等譲渡所得割県民税の増加などから、20億4,411万6千円、1.6%の増となりました。地方消費税清算金は、都道府県間清算金の減などにより、3億7,097万5千円、0.6%の減となりました。

地方交付税と臨時財政対策債については、地方財政計画において、新型コロナウイルス感染症からの回復等による地方全体での税収の増加が見込まれ、地方交付税と臨時財政対策債の総額が減少したことから、本県においても、あわせて8億7,669万8千円、0.5%の減（地方交付税が24億8,065万7千円の増、臨時財政対策債が33億5,735万5千円の減）となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のほか、「いまなら。キャンペーン」にかかる地域観光事業支援補助金や土木施設災害復旧費負担金などの減少により、616億136万5千円、43.0%の減となりました。

繰入金は、制度融資の利子補給に新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金繰入金を活用したことなどから、35億7,340万8千円、62.7%の増となりました。

県債は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に呼応し、公共事業を推進しつつ、交付税措置のない県債の発行を抑制したことなどにより、42億8,735万5千円、10.1%の減となりました。一方、県債残高は8,974億円、前年度に比べて341億円の減となり、平成26年度末の1兆700億円をピークに、9年連続減少しました。

また、令和5年度末の県債残高のうち、交付税措置がなく県税等で償還する額は3,355億円、前年度に比べて90億円の減となり、交付税措置のない県債残高の県税収入に対する割合は、令和5年度末において2.6倍となりました。

第2表 令和5年度一般会計歳入決算の内訳

(単位：千円、%)

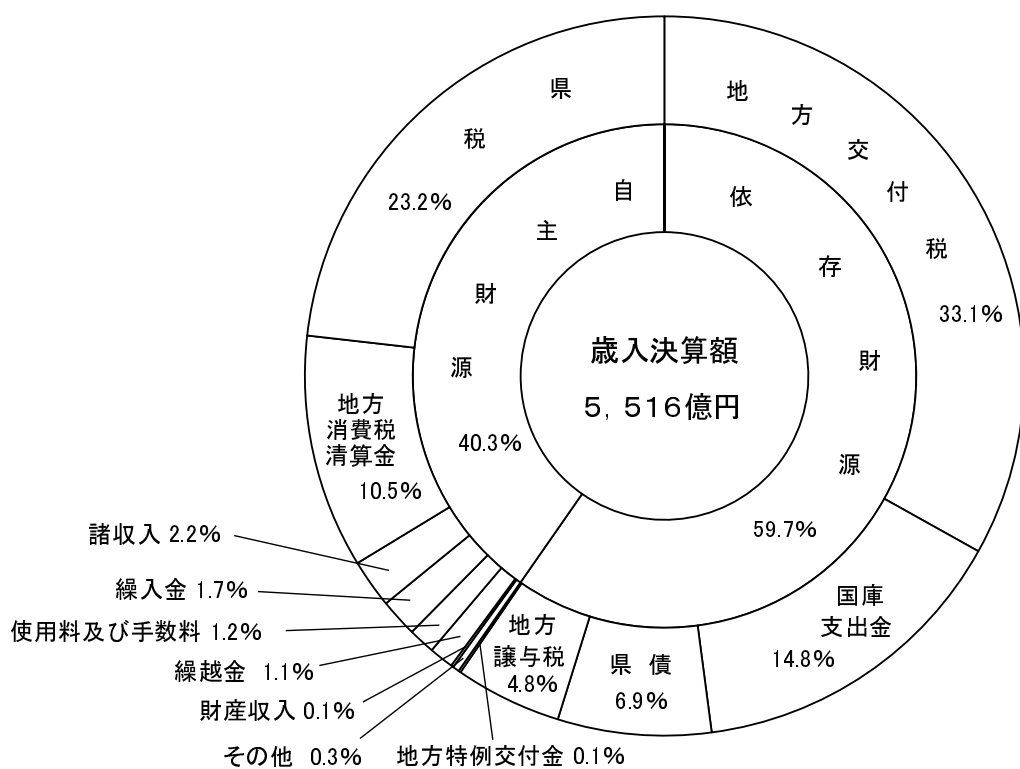
款 別	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		比 較	
	最終予算額 A	決 算 額 B	B の 構 成 比	収入率 B/A	決 算 額 C	C の 構 成 比	増 減 額 (B-C) D	増減率 D/C
県 税	127,190,000	127,795,134	23.2	100.5	125,751,018	20.7	2,044,116	1.6
地方消費税金 清算	57,883,000	57,845,856	10.5	99.9	58,216,831	9.6	△ 370,975	△ 0.6
地方譲与税	26,030,000	26,702,816	4.8	102.6	26,599,172	4.4	103,644	0.4
地方特例金 交付	800,000	825,104	0.1	103.1	867,918	0.1	△ 42,814	△ 4.9
地方交付税	182,060,028	182,547,827	33.1	100.3	180,067,170	29.6	2,480,657	1.4
交通安全対策 特別交付金	300,000	253,511	0.0	84.5	284,419	0.0	△ 30,908	△ 10.9
分担金及び 負担金	1,608,063	1,133,794	0.2	70.5	1,386,542	0.2	△ 252,748	△ 18.2
使用料及び 手数料	7,137,865	6,772,487	1.2	94.9	6,984,693	1.1	△ 212,206	△ 3.0
国庫支出金	126,467,365	81,663,286	14.8	64.6	143,264,651	23.6	△ 61,601,365	△ 43.0
財産収入	1,446,434	628,037	0.1	43.4	925,458	0.2	△ 297,421	△ 32.1
寄 附 金	196,645	127,879	0.0	65.0	247,324	0.0	△ 119,445	△ 48.3
繰 入 金	29,091,448	9,275,908	1.7	31.9	5,702,500	0.9	3,573,408	62.7
繰 越 金	5,993,191	5,993,191	1.1	100.0	3,427,295	0.6	2,565,896	74.9
諸 収 入	14,357,745	12,078,088	2.2	84.1	11,923,057	2.0	155,031	1.3
県 債	66,898,100	37,957,009	6.9	56.7	42,244,364	6.9	△ 4,287,355	△ 10.1
合 計	647,459,884	551,599,927	100.0	85.2	607,892,412	100.0	△ 56,292,485	△ 9.3

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

なお、これら歳入のうち、県税、地方交付税、臨時財政対策債等の主要な一般財源は、3,979億5,684万6千円となり、前年度と比較して8億5,727万3千円、0.2%の増、歳入全体に占める割合は72.1%（前年度65.3%）となりました。

また、歳入を、県が自主的に調達できる県税、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源と、その調達を国等他に依存する国庫支出金、地方交付税、県債等の依存財源とに分類すると、その比率は第2図のとおりであり、令和5年度における自主財源の比率は、歳入全体の40.3%（前年度35.4%）となりました。

第2図 令和5年度一般会計歳入決算の構成比



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

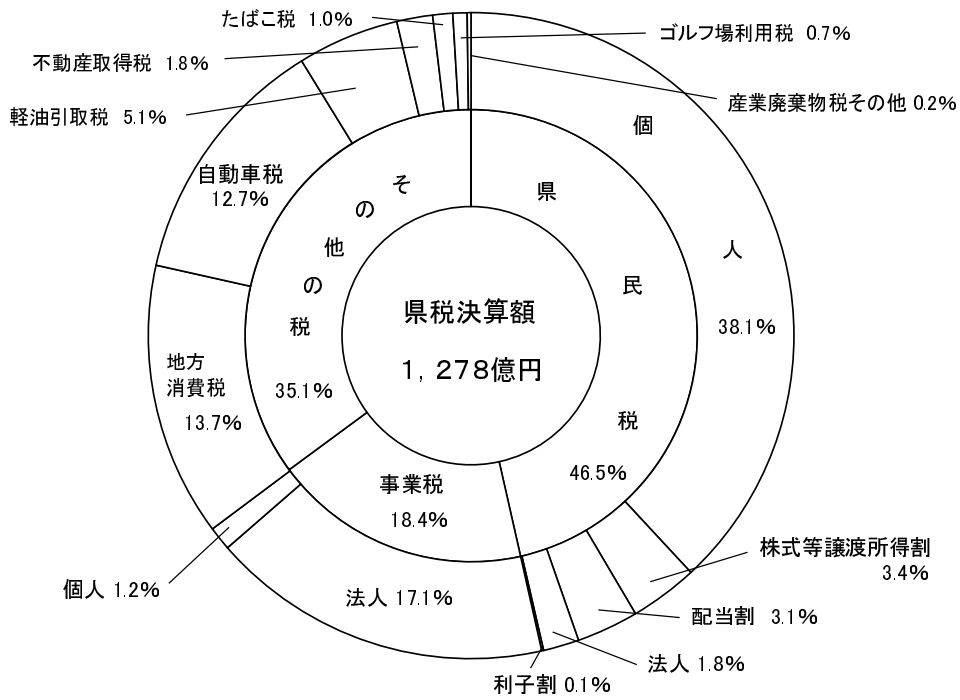
第3表 令和5年度県税決算の状況

(単位：千円、%)

税目	令和5年度					令和4年度		比較	
	最終予算額 A	調定額 B	収入済額 C	Cの 構成比	徴収率 C/B	決算額 D	Dの 構成比	増減額 (C-D) E	増減率 E/D
県民税	59,364,000	60,579,193	59,376,482	46.5	98.0	56,344,204	46.0	3,032,278	5.4
個人	48,213,000	49,888,272	48,706,453	38.1	97.6	47,834,516	37.6	871,937	1.8
法人	2,393,000	2,323,555	2,302,662	1.8	99.1	2,543,255	1.9	△ 240,593	△ 9.5
利子割	158,000	139,022	139,022	0.1	100.0	153,842	0.2	△ 14,820	△ 9.6
配当割	4,324,000	3,925,997	3,925,997	3.1	100.0	3,416,738	2.9	509,259	14.9
株式等 譲渡所得割	4,276,000	4,302,347	4,302,347	3.4	100.0	2,395,852	3.3	1,906,495	79.6
事業税	22,660,000	23,528,303	23,376,628	18.3	99.4	24,325,532	18.0	△ 948,904	△ 3.9
個人	1,542,000	1,565,572	1,551,671	1.2	99.1	1,485,353	1.2	66,318	4.5
法人	21,118,000	21,962,731	21,824,957	17.1	99.4	22,840,179	16.8	△ 1,015,222	△ 4.4
地方消費税	17,708,000	17,488,559	17,488,559	13.7	100.0	17,848,233	15.0	△ 359,674	△ 2.0
不動産取得税	2,309,000	2,338,821	2,284,397	1.8	97.7	2,228,203	1.7	56,194	2.5
たばこ税	1,250,000	1,268,727	1,268,707	1.0	100.0	1,264,322	1.0	4,385	0.3
ゴルフ場利用税	871,000	854,757	854,757	0.7	100.0	874,784	0.7	△ 20,027	△ 2.3
自動車税	16,245,000	16,392,044	16,285,052	12.7	99.3	16,099,522	12.3	185,531	1.2
種別割	14,725,000	14,846,498	14,739,506	11.5	99.3	14,877,165	11.6	△ 137,659	△ 0.9
環境性能割	1,520,000	1,545,546	1,545,546	1.2	100.0	1,222,356	0.7	323,190	26.4
鉱区税	1,000	680	680	0.0	100.0	680	0.0	0	0.0
軽油引取税	6,628,000	6,832,981	6,561,454	5.1	96.0	6,565,624	5.2	△ 4,170	△ 0.1
狩猟税	11,000	11,042	11,042	0.0	100.0	11,283	0.0	△ 241	△ 2.1
産業廃棄物税	143,000	158,271	158,271	0.1	100.0	159,633	0.1	△ 1,362	△ 0.9
旧法による税	0	129,105	129,105	0.1	100.0	29,000	0.0	100,105	345.2
合計	127,190,000	129,582,483	127,795,134	100.0	98.6	125,751,018	100.0	2,044,116	1.6

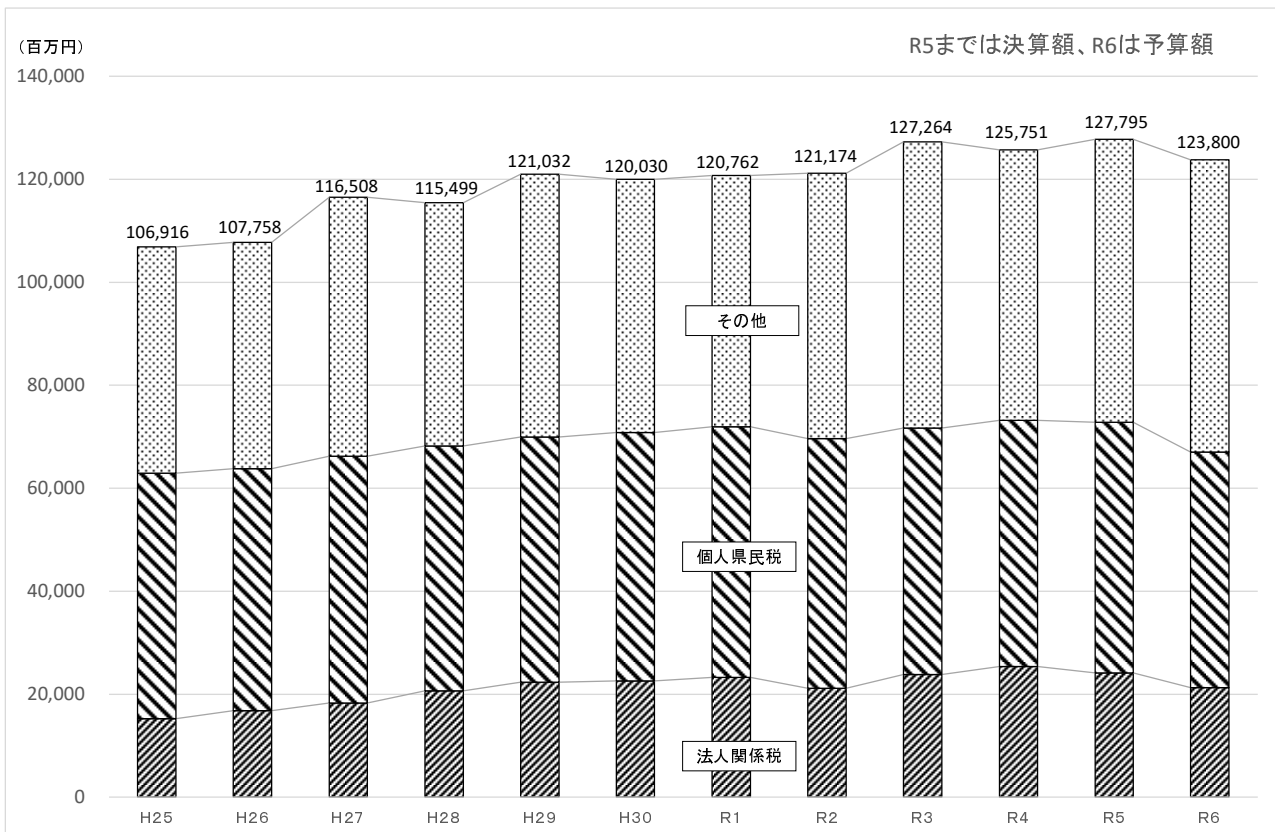
表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第3-①図 令和5年度県税収入構成比（税目別）



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第3-②図 県税の推移



### (3) 歳出決算の状況

令和5年度の歳出総額は5,442億745万円で、前年度と比較して576億9,177万1千円、9.6%の減となりました。

#### ア) 目的別決算の状況

目的別決算の主な内訳は、教育費1,059億7,712万6千円（構成比19.5%）、福祉保険費868億9,250万3千円（同16.0%）、公債費771億2,854万7千円（同14.2%）、県土マネジメント費701億4,111万7千円（同12.9%）、諸支出金543億2,683万円（同10.0%）等となりました。

目的別決算を前年度決算額と比較すると、総務費は、新型コロナウイルス検査促進事業費の減少等により、6,903万8千円、0.3%の減、文化・教育・くらし創造費は、万葉文化館の銅板屋根葺替工事の完了等により、1億5,926万円、0.5%の減、福祉保険費は、軽症者療養施設運営事業費の減少等により、100億4,245万9千円、10.4%の減、医療政策費は、新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業費の減少等により、351億1,916万円、60.5%の減、食と農の振興費は、国営農業用水再編対策事業費負担金の減少等により、7億4,427万7千円、8.0%の減、産業・観光振興費は、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金積立金の減少等により、122億9,224万1千円、43.2%の減、災害復旧費は、公共土木施設災害復旧事業費の減少等により、32億610万円、64.0%の減、公債費は、交付税措置のない県債の発行を極力抑制してきたことなどにより県債残高が減少し、26億4,471万3千円、3.3%の減となりました。

一方、水循環・森林・景観環境費は、治山事業費の増加等により、5億5,160万1千円、7.3%の増、雇用政策費は、物価高騰克服プログラム事業費の増加等により、13億2,142万5千円、101.0%の増、県土マネジメント費は、奈良県流域下水道事業費特別会計への繰出金の増加等により、2億9,268万5千円、0.4%の増、警察費は、生駒警察署新庁舎の整備費の増加等により、1億7,705万3千円、0.6%の増、教育費は、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金の増加等により、32億9,060万2千円、3.2%の増、諸支出金は、株式譲渡所得割県民税市町村交付金の増加等により、9億928万5千円、1.7%の増となりました。



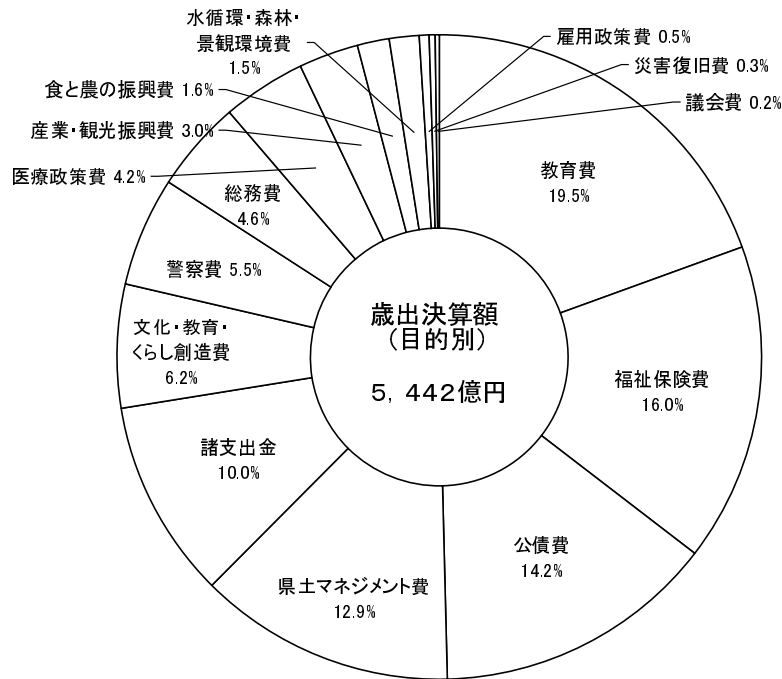
第4表 令和5年度一般会計歳出決算（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

款 別	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		比 較	
	最終予算額 A	決 算 額 B	B の 構 成 比	執行率 B/A	決 算 額 C	C の 構 成 比	増 減 額 (B-C) D	増減率 D/C
議 会 費	1,193,098	1,061,392	0.2	89.0	1,018,568	0.2	42,824	4.2
総 務 費	31,664,683	25,139,441	4.6	79.4	25,208,479	4.2	△ 69,038	△ 0.3
文化・教育・くらし 創 造 費	44,124,602	33,583,120	6.2	76.1	33,742,380	5.6	△ 159,260	△ 0.5
福 祉 保 険 費	95,364,587	86,892,503	16.0	91.1	96,934,962	16.1	△ 10,042,459	△ 10.4
医 療 政 策 費	37,084,631	22,953,261	4.2	61.9	58,072,421	9.6	△ 35,119,160	△ 60.5
水循環・森林・景観 環 境 費	11,340,578	8,093,993	1.5	71.4	7,542,392	1.3	551,601	7.3
雇 用 政 策 費	3,477,576	2,629,431	0.5	75.6	1,308,006	0.2	1,321,425	101.0
食と農の振興費	11,874,310	8,610,201	1.6	72.5	9,354,479	1.6	△ 744,277	△ 8.0
産 業 ・ 観 光 振 興 費	20,215,240	16,171,509	3.0	80.0	28,463,750	4.7	△ 12,292,241	△ 43.2
県土マネジメント費	108,276,271	70,141,117	12.9	64.8	69,848,432	11.6	292,685	0.4
警 察 費	30,574,733	29,693,561	5.5	97.1	29,516,508	4.9	177,053	0.6
教 育 費	113,289,495	105,977,126	19.5	93.5	102,686,523	17.1	3,290,602	3.2
災 害 復 旧 費	6,608,712	1,805,418	0.3	27.3	5,011,518	0.8	△ 3,206,100	△ 64.0
公 債 費	77,351,668	77,128,547	14.2	99.7	79,773,259	13.3	△ 2,644,713	△ 3.3
諸 支 出 金	54,954,700	54,326,830	10.0	98.9	53,417,545	8.9	909,285	1.7
予 備 費	65,000	-	0.0	0.0	-	0.0	0	0.0
合 計	647,459,884	544,207,450	100.0	84.1	601,899,221	100.0	△ 57,691,771	△ 9.6

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第4図 令和5年度一般会計歳出決算（目的別）の構成比



イ) 性質別決算の状況

性質別決算の主な内訳は、補助費等 1,745 億 6,856 万 5 千円（構成比 32.1%）、人件費 1,373 億 1,903 万円（同 25.2%）、公債費 769 億 4,543 万 4 千円（同 14.1%）、普通建設事業費 725 億 6,443 万 7 千円（同 13.3%）等となりました。

性質別決算を前年度決算額と比較すると、義務的経費では、定年の段階的な引き上げ開始に伴う退職手当の減により、人件費全体で 45 億 8,378 万円、3.2%の減となりました。扶助費は、新型コロナウイルス感染症患者にかかる公費負担医療費が減少したこと等から、18 億 5,915 万円、10.2%の減となりました。公債費は、交付税措置のない県債の発行を極力抑制してきたことなどにより県債残高が減少し、元金・利子ともに減少したことから、26 億 3,904 万 6 千円、3.3%の減となりました。この結果、義務的経費全体では前年度に比べて 3.8%の減となりました。

投資的経費では、普通建設事業費を内訳ごとに前年度決算額と比較すると、補助事業については、16 億 176 万 1 千円、3.6%の減となり、単独事業については、予算執行査定により、大和平野中央プロジェクト用地の取得や大規模広域防災拠点整備など 65 億円の執行を停止しましたが、令和 5 年 6 月豪雨等への対応や道の駅「クロスウェイなかまち」の工事の進捗などにより、6 億 4,711 万 2 千円、3.3%の増となりました。国直轄事業費負担金については、国営農業用水再編対策事業の受益者負担金の繰上償還の減少などにより、4 億 380 万 3 千円、4.5%の減となりました。これらにより、普通建設事業費全体では、前年度に比べて 13 億 5,845 万 2 千円、1.8%の減となりました。

このほか、補助費等は、障害者自立支援給付費、後期高齢者医療制度関係費、介護給付費負担金等の社会保障関係経費が引き続き増加したものの、感染症患者のための入院病床確保や医療従事者への特殊勤務手当等の補助、PCR検査の公費負担等の新型コロナウイ

ルス感染症対策が終了したことにより、前年度に比べて301億5,562万7千円、14.7%の減となりました。積立金は、国補正予算により措置された臨時財政対策債償還基金費を積み立てたことにより、県債管理基金への積立が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金や地域・経済活性化基金等への積立が減少したこと等により、前年度に比べて75億2,165万4千円、46.1%の減となりました。

#### ウ) 繰越額及び不用額の状況

歳出予算の翌年度への繰越額については、年度内に事業が完了するよう努力しているところですが、諸般の事情により、やむをえず繰り越さざるを得なかったもので、全て明許繰越であり、331億670万9千円となりました。前年度と比較すると、225億3,586万5千円減少しています。

繰越額の主な内訳は、道路改良事業等の県土マネジメント費で221億6,792万1千円、物価高騰対策事業等の福祉保険費で20億7,242万5千円、治山事業等の水循環・森林・景観環境費で18億281万2千円、団体営農地防災事業等の食と農の振興費で16億762万5千円等であり、これら繰り越した事業については鋭意その進捗を図っています。

歳出の不用額は、701億4,572万5千円となっており、その原因は国庫認証減や、新型コロナウイルス感染症関連経費が実際の感染状況の影響により予算の見込額を下回ったこと、その他事業執行に伴う不用等ですが、その目的別の内訳は、県土マネジメント費159億6,723万3千円、医療政策費135億3,404万2千円、文化・教育・暮らし創造費90億1,448万2千円、教育費70億2,637万9千円、福祉保険費63億9,965万9千円、総務費56億59万7千円、災害復旧費41億6,859万3千円等となっています。

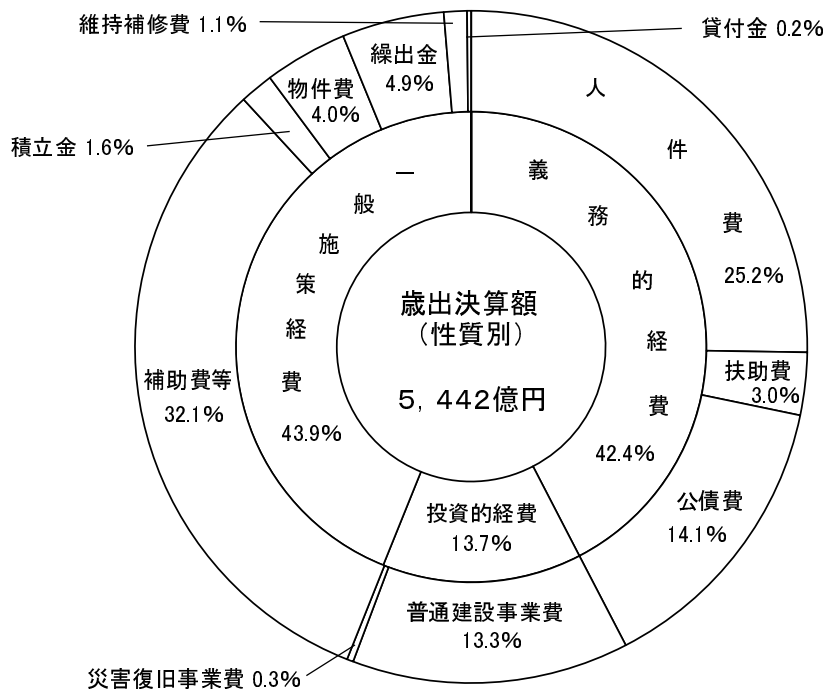
第5表 令和5年度一般会計歳出決算（性質別）の内訳

(単位：千円、%)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
人 件 費		137,319,030	25.2	141,902,810	23.6	△ 4,583,780	△ 3.2
扶 助 費		16,448,340	3.0	18,307,490	3.0	△ 1,859,150	△ 10.2
公 債 費		76,945,434	14.1	79,584,480	13.2	△ 2,639,046	△ 3.3
(義務的経費) 小計		230,712,804	42.4	239,794,780	39.8	△ 9,081,976	△ 3.8
普通建設事業費		72,564,437	13.3	73,922,889	12.3	△ 1,358,452	△ 1.8
内 訳	補助事業費	43,491,563	8.0	45,093,324	7.5	△ 1,601,761	△ 3.6
	単独事業費	20,501,864	3.8	19,854,752	3.3	647,112	3.3
	国直轄事業費	8,571,010	1.6	8,974,813	1.5	△ 403,803	△ 4.5
災害復旧事業費		1,808,510	0.3	5,012,372	0.8	△ 3,203,862	△ 63.9
(投資的経費) 小計		74,372,947	13.7	78,935,261	13.1	△ 4,562,314	△ 5.8
物 件 費		21,850,293	4.0	36,080,755	6.0	△ 14,230,462	△ 39.4
維持補修費		6,245,887	1.1	5,502,178	0.9	743,709	13.5
補助費等		174,568,565	32.1	204,724,192	34.0	△ 30,155,627	△ 14.7
積 立 金		8,786,534	1.6	16,308,188	2.7	△ 7,521,654	△ 46.1
投資及び出資金		12,100	0.0	17,500	0.0	△ 5,400	△ 30.9
貸 付 金		1,181,458	0.2	1,024,505	0.2	156,953	15.3
繰 出 金		26,476,862	4.9	19,511,862	3.2	6,965,000	35.7
(一般施策経費) 小計		239,121,699	43.9	283,169,180	47.0	△ 44,047,481	△ 15.6
合 計		544,207,450	100.0	601,899,221	100.0	△ 57,691,771	△ 9.6

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第5図 令和5年度一般会計歳出決算（性質別）の構成比



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

## 2 特別会計決算の概要

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にすることが適当な事業について、法律や条例に基づいて設置するもので、企業会計を除いた13の特別会計の令和5年度歳入決算額は3,409億815万7千円、歳出決算額は3,369億6,598万9千円、差引39億4,216万8千円となりました。これを前年度決算額と比較すると、歳入は91億9,529万6千円の減、歳出は87億4,685万4千円の減となっています。これは、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、一般会計からの繰入金が増加したものの、奈良県公債管理特別会計において、借換債の発行が減少したこと、並びに、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、繰越金が減少したため収入済額が減少したことによるものです。

**第6表 令和5年度特別会計決算の内訳**

(単位:千円、%)

会計名	令和5年度						令和4年度	比較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A	歳出決算額 D	増減額 (C-D) E	増減率 E/D
公立大学法人 奈良県立医科大学 関係経費	23,029,000	18,964,064	18,964,064	0	82.3	82.3	12,196,625	6,767,439	55.5
県営競輪 事業費	32,215,000	29,219,426	29,068,749	150,677	90.7	90.2	27,626,473	1,442,276	5.2
自動車駐車場 及び自動車 乗降場費	219,000	245,719	193,430	52,289	112.2	88.3	174,015	19,415	11.2
母子父子寡婦 福祉資金 貸付金	250,800	398,612	172,987	225,625	158.9	69.0	68,875	104,112	151.2
農業改良 資金貸付金	18,100	19,625	8,821	10,804	108.4	48.7	14,520	△ 5,699	△ 39.2
中小企業振興 資金貸付金	445,000	1,261,925	161,190	1,100,735	283.6	36.2	254,376	△ 93,186	△ 36.6
証紙収入	3,129,000	2,933,891	2,740,631	193,260	93.8	87.6	2,682,212	58,419	2.2
林業改善資金 貸付金	195,300	294,152	93,365	200,787	150.6	47.8	93,377	△ 12	△ 0.0
中央卸売市場 事業費	1,601,521	913,009	884,542	28,467	57.0	55.2	1,292,318	△ 407,776	△ 31.6
公債管理	146,609,000	146,434,162	146,434,162	0	99.9	99.9	159,670,104	△ 13,235,942	△ 8.3
育成奨学金 貸付金	73,100	1,533,051	51,732	1,481,319	2097.2	70.8	51,372	360	0.7
地方独立行政 法人県立病院機 構関係経費	7,600,400	7,497,824	7,497,824	0	98.7	98.7	8,651,909	△ 1,154,085	△ 13.3
国民健康保険 事業費	132,682,997	131,192,697	130,694,491	498,206	98.9	98.5	132,936,667	△ 2,242,176	△ 1.7
合計	348,068,218	340,908,157	336,965,989	3,942,168	97.9	96.8	345,712,843	△ 8,746,854	△ 2.5

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

### 3 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て発行し、一定の割合で償還していく長期の借入金です。県では、事業完了後における効果、後年度における財政負担などを十分考慮しながら県債を活用することにより、事業の円滑な実施を図っています。

また、臨時財政対策債は地方交付税の原資である国税が地方交付税の必要額に不足した場合において発行するものであり、その元利償還金は全額地方交付税措置されます。

#### (1) 県債の借入・償還状況、県債残高

令和5年度における一般会計及び特別会計（企業会計を除く）の県債の目的別の増減及び現在高の状況は、第7表のとおりです。令和5年度中に公共施設の建設費及び災害復旧費の財源、臨時財政対策債など405億7,270万9千円の借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債を785億4,425万9千円償還した結果、令和5年度末の県債現在高は、9,595億6,192万9千円となり、前年度末に比較して379億7,155万円、3.8%の減となりました。

一般会計で見ると、令和4年度末における県債の現在高は、9,314億6,739万2千円でしたが、令和5年度中に379億5,700万9千円の借り入れ等を行い、一方、720億6,100万2千円償還した結果、令和5年度末の現在高は8,973億6,339万9千円となり、前年度末に比較して、341億399万3千円、3.7%の減となりました。また、臨時財政対策債等の特例的な県債を除いた通常債の現在高は、5,295億493万2千円となり、前年度末に比較して、73億9,903万5千円、1.4%の減となりました。県債残高の推移等については別図（第7図から第8図）のとおりです。

#### (2) 県債の借入先等

県債の借入先別の増減及び現在高の状況は、第8表及び第6図のとおりで、借入先の構成比は、市場公募債30.8%、市中銀行28.5%、その他金融機関24.1%等となっています。なお、後年度において地方交付税等によりその償還に対する財源措置のある有利な地方債の活用を行うなど、後年度負担の軽減に努めています。

第7表 令和5年度県債（目的別）の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度末 現在高 A	令和5年度中増減		令和5年度末 現在高 (A+B-C) D	D の 構 成 比
		発行額 B	元金償還額 C		
1 普 通 債	500,969,035	34,962,700	39,232,081	496,699,654	51.8
(1) 公 共 事 業 等 債	275,104,975	18,040,700	16,770,691	276,374,984	28.8
(2) 一 般 単 独 事 業 債	191,172,981	11,423,600	21,376,776	181,219,805	18.9
(3) 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	5,956,381	146,200	229,037	5,873,544	0.6
(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,187,159	260,400	329,894	5,117,665	0.5
(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	1,972,164	-	478,796	1,493,368	0.2
(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	32,475	-	10,825	21,650	0.0
(7) 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	21,542,900	5,091,800	36,062	26,598,638	2.8
2 災 害 復 旧 事 業 債	10,302,920	1,267,300	1,528,245	10,041,975	1.0
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	2,704,123	825,800	421,107	3,108,816	0.3
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	7,598,797	441,500	1,107,138	6,933,159	0.7
3 減 収 補 て ん 債	6,928,078	-	787,423	6,140,655	0.6
4 退 職 手 当 債	1,325,700	-	824,500	501,200	0.1
5 減 税 補 て ん 債	7,890,730	-	1,545,392	6,345,338	0.7
6 臨 時 税 収 補 て ん 債	227,570	-	41,372	186,198	0.0
7 臨 時 財 政 対 策 債	383,330,648	2,240,109	25,937,603	359,633,154	37.5
8 準 公 営 企 業 債	6,734,064	207,000	247,560	6,693,504	0.7
(1) 流 域 下 水 道 事 業 債	46,118	-	10,095	36,023	0.0
(2) 市 場 事 業 債	2,151,973	197,900	36,449	2,313,424	0.2
(3) 公 有 林 整 備 事 業 債	4,311,324	9,100	104,374	4,216,050	0.5
(4) 駐 車 場 事 業 債	23,519	-	6,974	16,545	0.0
(5) 草 地 開 発 事 業 債	201,130	-	89,668	111,462	0.0
9 附 属 病 院 事 業 債	24,868,091	762,100	3,254,572	22,375,619	2.3
10 病 院 機 構 事 業 債	36,878,714	1,098,900	2,843,377	35,134,237	3.7
11 病 院 事 業 債	10,221	-	593	9,628	0.0
12 そ の 他 特 別 債	4,548,492	22,500	523,613	4,047,379	0.4
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	1,449,265	22,500	97,271	1,374,494	0.2
(2) 母 子 福 祉 資 金 債	497,241	-	73,020	424,221	0.0
(3) 父 子 福 祉 資 金 債	1,123	-	167	956	0.0
(4) 寡 婦 福 祉 資 金 債	73,566	-	10,801	62,765	0.0
(5) 農 業 改 良 資 金 債	8,550	-	3,800	4,750	0.0
(6) 地 方 道 路 整 備 資 金 債	2,518,747	-	338,554	2,180,193	0.2
13 上 水 道 出 資 債	11,462,849	12,100	1,588,977	9,885,972	1.0
14 都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債	2,056,367	-	188,951	1,867,416	0.2
合 計	997,533,479	40,572,709	78,544,259	959,561,929	100.0
うち 一般会計分	931,467,392	37,957,009	72,061,002	897,363,399	—



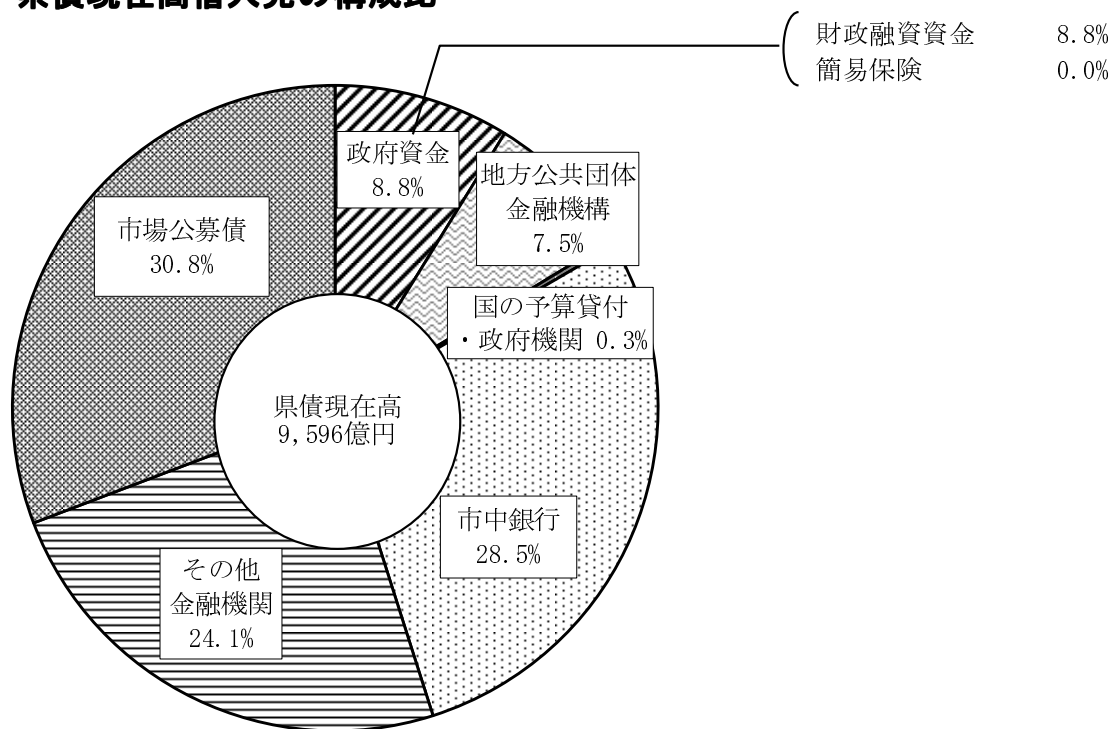
**第8表 令和5年度県債（借入先別）の状況**

(単位:千円、%)

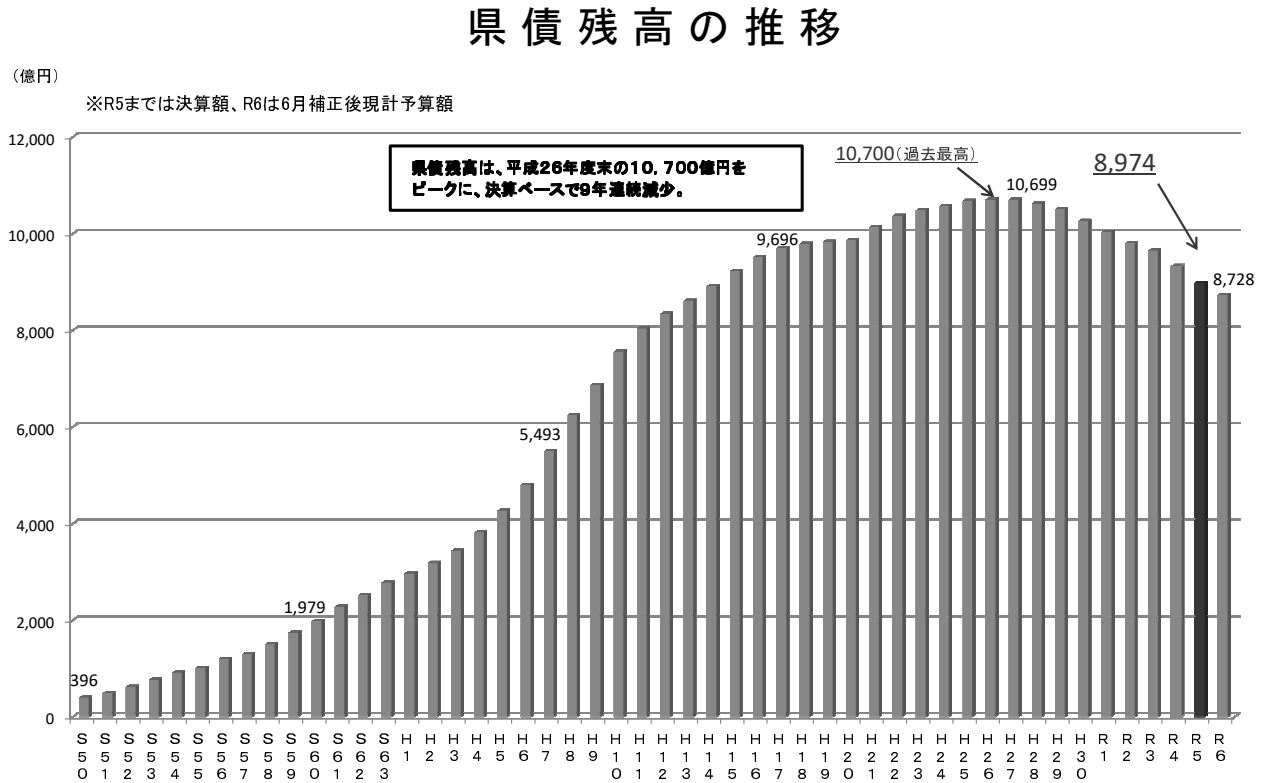
区 分	令和4年度末 現 在 高 A	令和5年度中増減		令和5年度末 現 在 高 (A+B-C) D	D の 構 成 比
		発 行 額 B	元金償還額 C		
1 政 府 資 金	91,797,504	4,559,300	11,642,831	84,713,973	8.8
(1) 財 政 融 資 資 金	91,247,282	4,559,300	11,526,773	84,279,809	8.8
(2) 簡 易 保 険	550,222	-	116,058	434,164	0.0
2 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	77,183,781	230,900	5,851,179	71,563,502	7.5
3 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 機 関	3,285,873	22,500	523,613	2,784,760	0.3
4 市 中 銀 行	295,117,091	7,959,609	29,664,454	273,412,246	28.5
5 そ の 他 金 融 機 関	243,913,230	6,800,400	19,549,382	231,164,248	24.1
6 市 場 公 募 債	286,236,000	21,000,000	11,312,800	295,923,200	30.8
合 計	997,533,479	40,572,709	78,544,259	959,561,929	100.0

(注) 令和5年度借換債による借入先の変更については、令和4年度末現在高（A）で調整している。

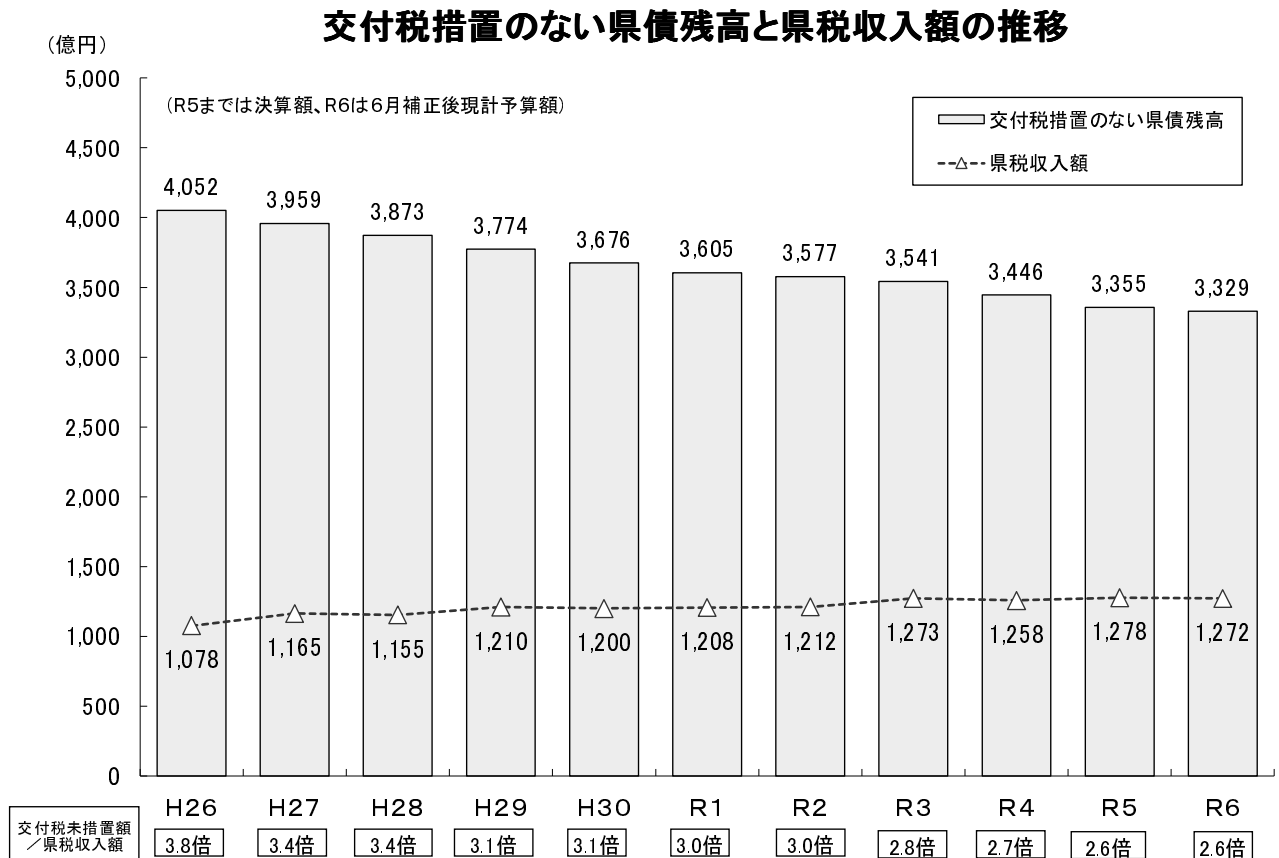
**第6図 県債現在高借入先の構成比**



第7図 県債残高の推移（一般会計）



第8図 交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移（一般会計）



#### 4 財政状況の指標

地方公共団体の財政の健全性と透明性を確保するため、財政の健全度を示す指標の公表が法律により義務付けられています。この指標が一定の基準を超えると、財政が危機的な状態にある「財政健全化団体」や「財政再生団体」に該当することとなります。

「財政健全化団体」や「財政再生団体」になると、財政を健全水準まで改善することが義務づけられ、公共施設の廃止や使用料の引き上げなど、住民生活に大きな影響が生じます。

本県の指標は、いずれも基準に該当する状況には至っていません。

##### (1) 健全化判断比率

	R5	R4	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の 実質赤字の比率	— (△1.50%)	— (△0.90%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	— (△10.96%)	— (△10.05%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	9.3%	9.5%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき 実質的な負債を捉えた比率	106.1%	112.7%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、( )内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準  
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準  
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

##### (2) 公営企業の資金不足比率

		R5	R4	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△291.8%)	— (△277.1%)	20%
	流域下水道事業	— (△46.3%)	— (△35.5%)	
	中央卸売市場事業	— (△5.6%)	— (△6.8%)	

※ 資金不足がないため、( )内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準  
→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

## 5 県有財産の状況

令和6年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

### (1) 公有財産

#### ア) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 ( 面 積 )	建 物 (延 面 積)				
		木 造	非 木 造	合 計		
行政財産	公用財産	本 庁 舎	29,769.57	-	52,112.83	52,112.83
		警 察 施 設	226,262.23	10,997.73	73,148.62	84,146.35
		そ の 他 の 施 設	4,727,925.03	6,343.33	127,228.03	133,571.36
		小 計	4,983,956.83	17,341.06	252,489.48	269,830.54
	公共用財産	学 校	1,496,976.87	2,920.65	423,452.12	426,372.77
		公 営 住 宅	835,658.08	841.27	487,819.95	488,661.22
		公 園	1,820,884.89	9,548.15	37,977.05	47,525.20
		そ の 他 の 施 設	7,603,336.82	2,603.23	227,838.23	230,441.46
		山 林	7,282,556.96	-	-	0.00
		小 計	19,039,413.62	15,913.30	1,177,087.35	1,193,000.65
	計	24,023,370.45	33,254.36	1,429,576.83	1,462,831.19	
	普通財産	その他の施設	2,048,104.05	6,743.16	105,661.22	112,404.38
		山 林	10,700,064.38	-	-	0.00
計		12,748,168.43	6,743.16	105,661.22	112,404.38	
合 計	36,771,538.88	39,997.52	1,535,238.05	1,575,235.57		

#### イ) 山 林

(単位：㎡、㎥)

区 分	行 政 財 産		普 通 財 産		合 計	
	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量
所 有	7,282,556.96	211,025.00	10,700,064.38	201,825.00	17,982,621.34	412,850.00
分 収	-	-	34,534,609.00	988,052.00	34,534,609.00	988,052.00
その他の権原 によるもの	1,875,750.00	23,952.00	-	-	1,875,750.00	23,952.00
計	9,158,306.96	234,977.00	45,234,673.38	1,189,877.00	54,392,980.34	1,424,854.00

ウ) 動産

区 分		現 在 高
航空機	行政財産	1 機
	普通財産	機
	計	1 機

エ) 物 権

区 分		現 在 高
地上権	行政財産	218,429.17 m <sup>2</sup>
	普通財産	34,338,739.00 m <sup>2</sup>
	計	34,557,168.17 m <sup>2</sup>
地役権	行政財産	75.99 m <sup>2</sup>
	普通財産	m <sup>2</sup>
	計	75.99 m <sup>2</sup>

オ) 無体財産権

区 分	現 在 高
著作権	10,807 件
特許権	13 件
その他	24 件
計	10,844 件

カ) 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	1,767,900千円
投資信託	千円
計	1,767,900千円

キ) 出資による権利

区 分	現 在 高
出 資 金	70件 36,667,086千円
計	36,667,086千円

(2) 債 権

区 分	現 在 高
貸付金等	39件 64,069,299千円
計	64,069,299千円

## (3) 基金

区 分		災害救助基金	社会福祉施設等整備基金	競輪施設整備基金	財政調整基金
不 動 産	土 地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	立 木	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	その他				
動 産		8,738点			
有 価 証 券		千円	千円	千円	5,000,000千円
現 金		523,887千円	1,450,330千円	3,724,716千円	20,666,300千円
区 分		県債管理基金	地域振興基金	環境保全基金	美術品等取得基金
不 動 産	土 地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	立 木	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	その他				
動 産					9点
有 価 証 券		12,500,000千円	千円	千円	千円
現 金		21,811,986千円	11,177,154千円	410,692千円	256,948千円
区 分		庁舎等整備基金	長寿社会福祉基金	中山間ふるさと水と土保全基金	森林整備基金
不 動 産	土 地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	立 木	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	その他				
動 産					
有 価 証 券		1,900,000千円	1,100,000千円	900,000千円	千円
現 金		2,676,988千円	1,929,480千円	349,291千円	1,950,048千円
区 分		住みよい福祉のまちづくり基金	介護保険財政安定化基金	森林整備地域活動支援基金	産業廃棄物減量化等推進基金
不 動 産	土 地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	立 木	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	その他				
動 産					
有 価 証 券		千円	千円	千円	千円
現 金		17,835千円	909,707千円	201,455千円	381,987千円
区 分		退職手当平準化基金	森林環境保全基金	ふるさと奈良県応援基金	後期高齢者医療財政安定化基金
不 動 産	土 地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	立 木	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	その他				
動 産					
有 価 証 券		千円	千円	千円	千円
現 金		7,987,878千円	651,886千円	153,345千円	2,532,967千円

区 分		県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金	安心こども基金	森林整備加速化・林業再生基金	用品調達基金
不 動 産	土 地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	立 木	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	その他				
動 産					4,185千円
有 価 証 券		15,000,000千円	千円	千円	千円
現 金		24,114,039千円	1,182,349千円	0千円	5,815千円
区 分		協働推進基金	国際交流基金	地域包括ケア推進基金	地域・経済活性化基金
不 動 産	土 地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	立 木	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	その他				
動 産					
有 価 証 券		千円	千円	千円	7,200,000千円
現 金		12,269千円	1,403,863千円	591,704千円	42,985,163千円
区 分		奈良公園観光地域活性化基金	農地中間管理事業等推進基金	地域医療介護総合確保基金	奈良県立都市公園緑化基金
不 動 産	土 地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	立 木	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	その他				
動 産					
有 価 証 券		千円	千円	千円	千円
現 金		15,970千円	26,338千円	4,304,127千円	634千円
区 分		国民健康保険財政安定化基金	文化芸術振興奨学金基金	国民健康保険財政調整基金	森林環境整備促進基金
不 動 産	土 地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	立 木	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	その他				
動 産					
有 価 証 券		千円	千円	千円	千円
現 金		2,245,676千円	5,050千円	4,400,324千円	109,874千円
区 分		新型コロナウイルス感染症対策基金	新型コロナウイルス感染症対応 中小企業金融支援基金	奈良県公立学校情報機器等整備基金	
不 動 産	土 地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	立 木	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	その他				
動 産					
有 価 証 券		千円	千円	千円	
現 金		0千円	19,006,011千円	0千円	

## Ⅱ 令和6年度上半期の財政状況

### 1 歳入歳出予算の推移

前回（令和6年6月1日）の公表では、令和6年度一般会計当初予算 5,439 億 8,200 万円、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計など 13 特別会計の当初予算総額 3,421 億 9,070 万円にかかる概要を説明いたしましたが、その後、6月定例県議会に報告しました令和5年度から令和6年度への繰越額は全て明許繰越で、一般会計において、331 億 670 万 9 千円、特別会計において、奈良県中央卸売市場事業費特別会計で 6,533 万 6 千円となっています。

また、国道 169 号等の崩土災害により深刻な影響を受けている下北山村・上北山村・川上村を支援するため、4月23日専決で 4,766 万円の増額補正を行いました。

この結果、令和6年9月30日現在における現計予算額は、一般会計が 5,771 億 3,636 万 9 千円、特別会計は総額 3,422 億 5,603 万 6 千円となっています。

なお、一般会計歳入歳出予算の状況は、第1表のとおりです。



# 第1表 令和6年度一般会計歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度					令和5年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越予算額	4月専決 予算額	9月末日現在 現計予算額 A	構 成 比	9月末日現在 現計予算額 B	構 成 比	
県 税	123,800,000			123,800,000	21.5	124,800,000	20.7	△ 0.8
地方消費税清算金	54,759,000			54,759,000	9.5	60,183,000	10.0	△ 9.0
地方譲与税	26,038,000			26,038,000	4.5	24,830,000	4.1	4.9
地方特例交付金	4,200,000			4,200,000	0.7	800,000	0.1	425.0
地方交付税	176,400,000			176,400,000	30.6	168,739,474	28.0	4.5
交通安全対策特別交付金	300,000			300,000	0.1	300,000	0.0	0.0
分担金及び負担金	1,243,037	383,996		1,627,033	0.3	1,527,800	0.3	6.5
使用料及び手数料	7,148,962			7,148,962	1.2	7,137,865	1.2	0.2
国庫支出金	61,107,264	18,394,396		79,501,660	13.8	108,100,669	17.9	△ 26.5
財産収入	2,695,643			2,695,643	0.5	1,446,434	0.2	86.4
寄附金	195,115			195,115	0.0	195,398	0.0	△ 0.1
繰入金	31,805,614		47,660	31,853,274	5.5	29,031,558	4.8	9.7
繰越金	500,000	2,521,084		3,021,084	0.5	3,687,347	0.6	△ 18.1
諸収入	12,299,165	899,233		13,198,398	2.3	13,986,233	2.3	△ 5.6
県 債	41,490,200	10,908,000		52,398,200	9.1	58,613,500	9.7	△ 10.6
計	543,982,000	33,106,709	47,660	577,136,369	100.0	603,379,278	100.0	△ 4.3

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

(歳 出)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度					令和5年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越予算額	4月専決 予算額	9月末日現在 現計予算額 A	構成比	9月末日現在 現計予算額 B	構成比	
議 会 費	1,248,130			1,248,130	0.2	1,182,985	0.2	5.5
総 務 費	26,009,604	924,644		26,934,248	4.7	26,357,157	4.4	2.2
地 域 創 造 費	39,633,697	1,523,350		41,157,047	7.1	42,842,725	7.1	△ 3.9
福 祉 保 険 費	85,225,333	2,072,425		87,297,758	15.1	89,572,665	14.8	△ 2.5
医 療 政 策 費	15,460,847	600,978		16,061,825	2.8	32,181,450	5.3	△ 50.1
環 境 森 林 費	9,864,599	1,802,812		11,667,411	2.0	9,594,951	1.6	21.6
人 材 ・ 雇 用 政 策 費	1,429,813	100,000		1,529,813	0.3	3,362,360	0.6	△ 54.5
食 農 費	8,232,761	1,607,625	6,700	9,847,086	1.7	10,600,959	1.8	△ 7.1
産 業 費	15,920,419	1,386,263	40,960	17,347,642	3.0	18,279,225	3.0	△ 5.1
県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	66,435,393	22,167,921		88,603,314	15.4	90,451,428	15.0	△ 2.0
警 察 費	32,470,412			32,470,412	5.6	30,124,721	5.0	7.8
教 育 費	112,871,036	285,990		113,157,026	19.6	110,950,986	18.4	2.0
災 害 復 旧 費	3,782,840	634,701		4,417,541	0.8	4,649,298	0.8	△ 5.0
公 債 費	72,188,336			72,188,336	12.5	78,041,668	12.9	△ 7.5
諸 支 出 金	53,086,000			53,086,000	9.2	54,986,700	9.1	△ 3.5
予 備 費	122,780			122,780	0.0	200,000	0.0	△ 38.6
計	543,982,000	33,106,709	47,660	577,136,369	100.0	603,379,278	100.0	△ 4.3

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

## 2 一般会計予算の執行状況

令和6年9月30日現在における令和6年度の一般会計歳入歳出予算の執行状況は第2表のとおりですが、現計予算額に対する収入済額は2,742億4,584万円（47.5%）、支出済額は1,609億8,565万円（27.9%）となっています。

なお、県税収入の状況は、第3表のとおりです。

第2表 令和6年度一般会計予算の執行状況（令和6年9月30日現在）

（単位：千円、%）

歳 入				歳 出			
款 別	現計予算額	収入済額	収入割合	款 別	現計予算額	支出済額	支出割合
県 税	123,800,000	64,847,511	52.4	議 会 費	1,248,130	560,740	44.9
地方消費税金 清算	54,759,000	33,071,350	60.4	総 務 費	26,934,248	7,656,664	28.4
地方譲与税	26,038,000	9,115,916	35.0	地域創造費	41,157,047	11,905,665	28.9
地方特例金 交付	4,200,000	4,563,958	108.7	福祉保険費	87,297,758	21,770,409	24.9
地方交付税	176,400,000	132,443,699	75.1	医療政策費	16,061,825	7,436,661	46.3
交通安全対策 特別交付金	300,000	122,230	40.7	環境森林費	11,667,411	1,855,565	15.9
分担金及び 負担金	1,627,033	190,039	11.7	人材・雇用 政策費	1,529,813	370,953	24.2
使用料及び 手数料	7,148,962	1,720,670	24.1	食 農 費	9,847,086	2,743,985	27.9
国庫支出金	79,501,660	18,068,968	22.7	産 業 費	17,347,642	3,537,013	20.4
財 産 収 入	2,695,643	461,917	17.1	県土マネジ メント費	88,603,314	17,686,003	20.0
寄 附 金	195,115	130,585	66.9	警 察 費	32,470,412	13,679,390	42.1
繰 入 金	31,853,274	93,333	0.3	教 育 費	113,157,026	42,040,667	37.2
繰 越 金	3,021,084	7,392,477	244.7	災 害 復 旧 費	4,417,541	585,330	13.3
諸 収 入	13,198,398	2,023,187	15.3	公 債 費	72,188,336	1,356	0.0
県 債	52,398,200	-	0.0	諸 支 出 金	53,086,000	29,155,251	54.9
				予 備 費	122,780	-	0.0
計	577,136,369	274,245,840	47.5	計	577,136,369	160,985,650	27.9

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第3表 令和6年度県税収入の状況（令和6年9月30日現在）

（単位：千円、％）

税目	現計予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入割合	
				C/A	C/B
県民税	56,029,000	49,568,979	19,361,931	34.6	39.1
個人	45,755,000	46,784,901	16,638,807	36.4	35.6
法人	2,408,000	1,589,477	1,528,494	63.5	96.2
利子割	145,000	92,304	92,334	63.7	100.0
配当割	3,740,000	1,033,041	1,033,041	27.6	100.0
株式等譲渡所得割	3,981,000	69,255	69,255	1.7	100.0
事業税	22,858,000	15,917,896	14,841,527	64.9	93.2
個人	1,554,000	1,587,365	956,058	61.5	60.2
法人	21,304,000	14,330,530	13,885,468	65.2	96.9
地方消費税	17,699,000	10,176,732	10,176,732	57.5	100.0
不動産取得税	2,256,000	1,167,021	1,040,311	46.1	89.1
たばこ税	1,241,000	638,007	637,916	51.4	100.0
ゴルフ場利用税	810,000	427,636	427,636	52.8	100.0
自動車税	16,222,000	15,491,646	15,210,764	93.8	98.2
種別割	14,662,000	14,716,625	14,455,232	98.6	98.2
環境性能割	1,560,000	775,021	755,532	48.4	97.5
鉦区税	1,000	680	680	68.0	100.0
軽油引取税	6,507,000	3,590,494	2,698,426	41.5	75.2
狩猟税	11,000	-	-	0.0	-
産業廃棄物税	166,000	74,302	47,123	28.4	63.4
旧法による税	0	0	0	-	-
合計	123,800,000	97,053,393	64,443,045	52.1	66.4

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

### 3 特別会計予算の執行状況

令和6年9月30日現在における令和6年度の各特別会計の予算額及びその執行状況は、第4表のとおりです。

**第4表 令和6年度特別会計予算の執行状況（令和6年9月30日現在）**

(単位:千円、%)

特別会計名	当初予算額	繰越予算額	現計予算額 A	収入済額 B	支出済額 C	収 入 B / A	支 出 C / A
公立大学法 立医科大 関係経費	21,360,000		21,360,000	1,059,594	135,851	5.0	0.6
県営競輪 事業費	37,846,000		37,846,000	13,601,304	12,558,534	35.9	33.2
自動車駐 場及び自 降車場費	288,000		288,000	159,194	62,468	55.3	21.7
母子父子 福祉資 貸付金	313,100		313,100	276,846	170,709	88.4	54.5
農業改良 資金貸付	17,000		17,000	11,764		69.2	0.0
中小企業 振興金 貸付金	437,000		437,000	1,286,497	92,550	294.4	21.2
証紙収入	3,061,000		3,061,000	1,804,977	566,029	59.0	18.5
林業改善 資金貸 付金	262,800		262,800	203,768		77.5	0.0
中央卸売 市場費	1,313,300	65,336	1,378,636	281,548	362,228	20.4	26.3
公債管理	148,407,000		148,407,000	32,780,510	64,464,245	22.1	43.4
育成奨学 資金貸 付金	67,500		67,500	1,545,541	20,928	2,289.7	31.0
地方独立 行政機 関関係 経費	6,558,000		6,558,000	4,210,673	3,216,050	64.2	49.0
国民健康 事業費	122,260,000		122,260,000	49,542,544	57,956,763	40.5	47.4
合 計	342,190,700	65,336	342,256,036	106,764,759	139,606,354	31.2	40.8

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

#### 4 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり、一時的に歳計現金に不足が生じたときに短期の借入れを行ってその不足を補うものです。その限度額は、毎年度予算において定めることとなっていますが、令和6年度の場合は、一般会計で700億円と定めています。

収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理に努めており、令和6年4月から令和6年9月までの間は、一時借入金の借入れを行っておりません。

### Ⅲ 公営企業の業務状況

#### 1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム、大滝ダム及び宇陀川水系の室生ダムを水源として用水を供給しており、安全・廉価・安定的な供給を持続できる水道を目指し、県営水道への水源転換に対処するための拡張事業や、既存施設の長寿命化の取組を推進しているところです。

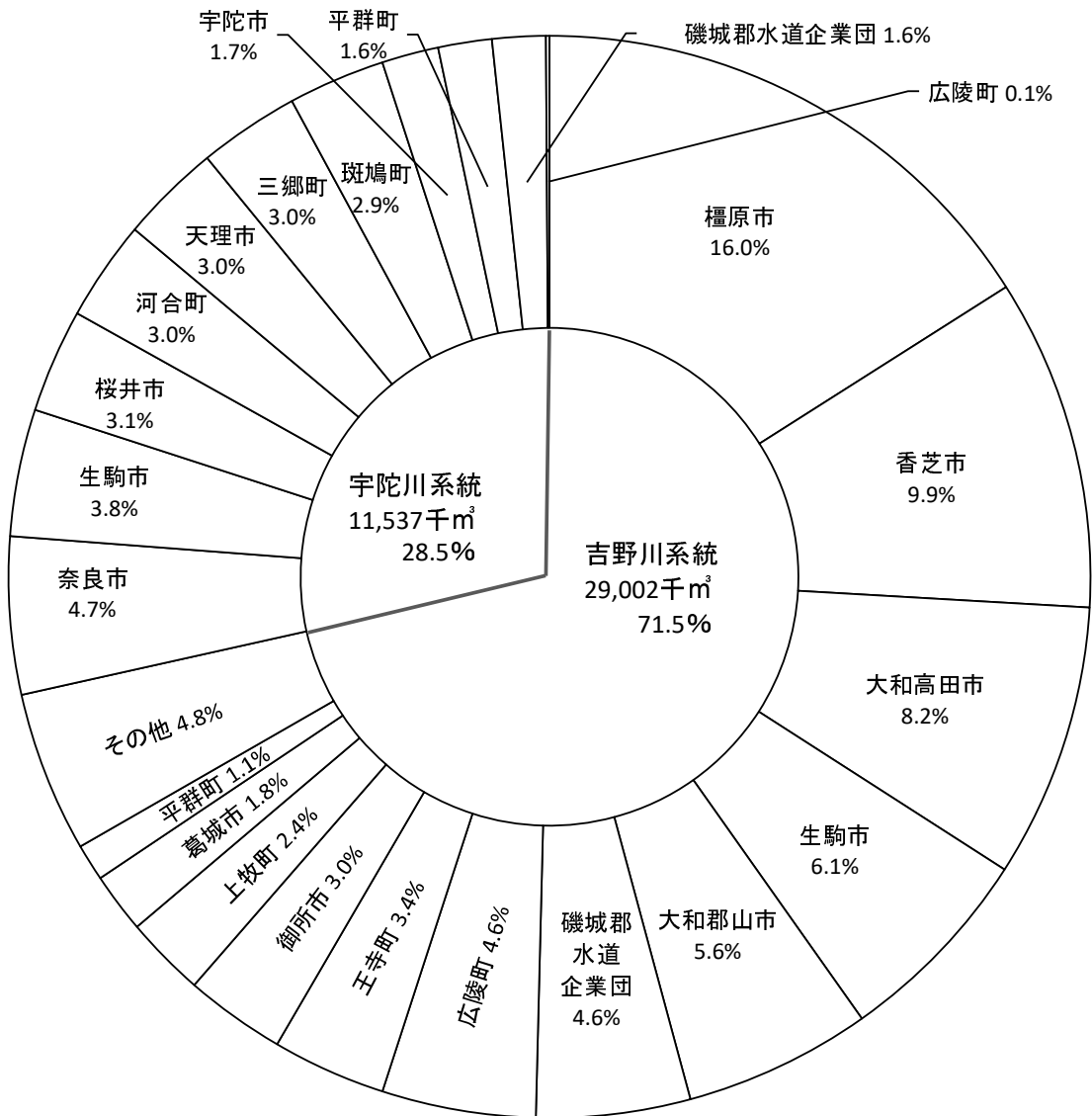
#### 第1 事業の概要

##### 1 業務の概要

令和6年度上半期（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）の業務の概要は、次表のとおりです。

宇陀川系統		吉野川系統	
市町村名	水量 (m <sup>3</sup> )	市町村名	水量 (m <sup>3</sup> )
奈良市	1,896,578	奈良市	379,262
天理市	1,228,790	大和高田市	3,327,301
桜井市	1,274,191	大和郡山市	2,266,782
生駒市	1,539,195	天理市	86,105
宇陀市	679,706	橿原市	6,478,740
平群町	643,167	桜井市	125,196
三郷町	1,228,148	御所市	1,241,953
斑鳩町	1,165,732	生駒市	2,500,164
磯城郡水道企業団	627,358	香芝市	4,007,350
広陵町	21,725	葛城市	727,556
河合町	1,232,000	平群町	461,768
		斑鳩町	328,557
		安堵町	348,947
		磯城郡水道企業団	1,874,747
		高取町	359,729
		明日香村	295,143
		上牧町	970,657
		王寺町	1,372,300
		広陵町	1,850,292
計	11,536,590	計	29,002,549
合計 40,539,139 m <sup>3</sup>			

# 令和6年度上半期給水量の状況



## 吉野川系統 その他 (4.8%)

奈良市1.0% 高取町0.9% 安堵町0.9%

斑鳩町0.8% 明日香村0.7% 桜井市0.3% 天理市0.2%



## 2 建設工事の概要

施設更新計画に基づき実施する県営水道施設の主な更新工事は、次表のとおりです。

### 【更新工事】

設 備 名	工 事 場 所	内 容
送 水 施 設	大和郡山市額田部北町等	送水した水量を計る水道メータの更新
浄 水 施 設	御所市戸毛	浄水場の浄水工程で水量を調整する弁の更新
	桜井市初瀬	浄水場の浄水工程で水量を計る流量計の更新

## 第2 予算執行状況

当期の予算執行状況は、次のとおりです。

### 1 令和5年度からの繰越予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額 A	執行額 B	B/A
収益的支出	事業費	4,739	0	0.0%
	営業費用	4,739	0	0.0%
資本的支出	資本的支出	1,489,529	221,487	14.9%
	建設改良費	1,489,529	221,487	14.9%

### 2 令和6年度予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額 A	執行額 B	B/A	
収益的収支	収入	事業収益	11,760,611	5,764,793	49.0%
		営業収益	10,674,291	5,761,710	54.0%
		営業外収益	1,086,320	3,083	0.3%
	支出	事業費	11,028,373	1,309,150	11.9%
		営業費用	10,350,065	1,059,094	10.2%
		営業外費用	673,308	250,056	37.1%
		予備費	5,000	-	0.0%
資本的収支	収入	資本的収入	497,425	13	0.0%
		他会計からの助成金	468,516	-	0.0%
		国庫支出金	11,115	-	0.0%
		雑入	17,794	13	0.1%
	支出	資本的支出	7,696,790	1,237,760	16.1%
		建設改良費	5,820,659	279,386	4.8%
		企業債償還金	1,874,484	958,374	51.1%
		国庫補助金等返還金	1,647	-	0.0%

### 第3 経理の状況

当期の経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表  
(令和6年9月30日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
147,572,711	(資産の部)	
114,521,396	固定資産	
73,439,339	有形固定資産	
40,289,571	無形固定資産	
792,486	投資その他の資産	
33,051,315	流動資産	
30,953,724	現金預金	
1,072,155	未収金	
22,995	貯蔵品	
944,627	前払金	
57,814	その他流動資産	
	(負債の部)	50,565,706
	固定負債	20,261,248
	企業債	14,602,805
	引当金	5,658,443
	流動負債	2,359,278
	企業債	916,109
	未払金	0
	引当金	881,260
	その他流動負債	561,909
	繰延収益	27,945,180
	長期前受金	61,833,374
33,888,194	長期前受金 収益化累計額	
	(資本の部)	92,905,116
	資本金	75,603,596
	資本金	75,603,596
	剰余金	17,301,520
	資本剰余金	1,115,165
	利益剰余金	16,186,355
	(収益の部)	5,240,931
	用水供給事業収益	5,240,931
	営業収益	5,237,918
	営業外収益	3,013
1,139,042	(費用の部)	
1,139,042	用水供給事業費用	
1,003,156	営業費用	
135,886	営業外費用	
148,711,753	合 計	148,711,753

#### 第4 令和5年度決算の状況

令和5年度の決算額は、次のとおりです。

##### 1 決算報告書

##### ア 収益的収入及び支出

##### 収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 減(B-A)	備 考
事業収益	11,830,260	11,895,097	64,837	
営 業 収 益	10,720,840	10,783,173	62,333	うち仮受消費税額 980,288
営 業 外 収 益	1,109,420	1,111,924	2,504	うち仮受消費税額 17

##### 支 出

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C)	備 考
事業費	10,856,077	9,693,430	4,739	1,157,908	
営 業 費 用	9,991,053	8,898,140	4,739	1,088,174	うち仮払消費税額 272,144
営業外費用	860,024	793,242	-	66,782	うち仮払消費税額 45
特別損失	0	2,048	-	△ 2,048	うち仮払消費税額 -
予 備 費	5,000	-	-	5,000	

##### イ 資本的収入及び支出

##### 収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 減(B-A)	備 考
資本的収入	268,983	963,594	694,611	
他会計からの助成金	233,922	139,524	△ 94,398	
国 庫 支 出 金	17,286	10,093	△ 7,193	
雑 入	17,775	813,977	796,202	

##### 支 出

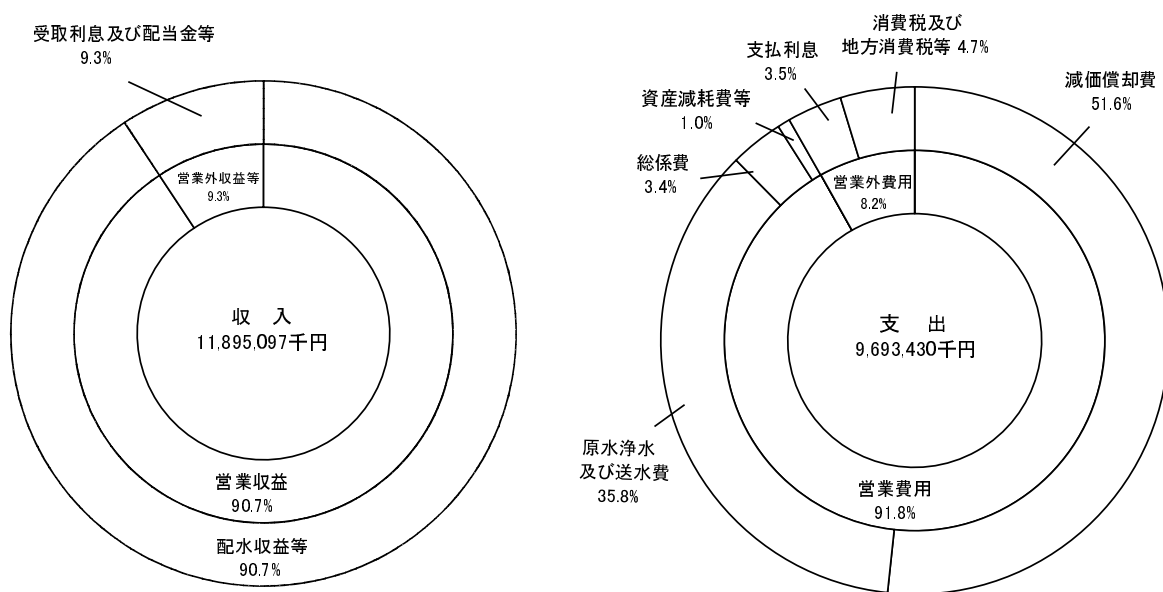
(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C)	備 考
資本的支出	7,834,178	5,335,189	1,489,529	1,009,460	
建設改良費	5,686,399	3,187,411	1,489,529	1,009,459	うち仮払消費税額 260,060
企業債償還金	2,146,313	2,146,312	-	1	
国庫補助金等返還金	1,466	1,466	-	0	

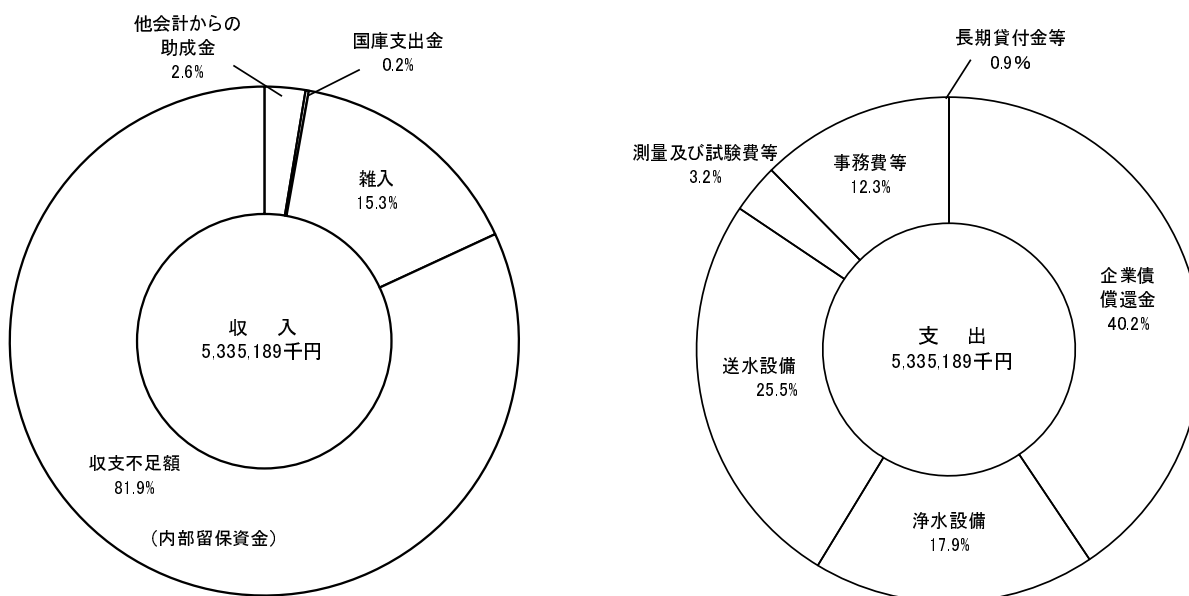
資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,371,595千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額247,558千円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金680,185千円、減債積立金110,000千円及び損益勘定留保資金3,333,852千円で補填しました。

# 令和5年度 奈良県営水道決算の状況

## 収益的収支



## 資本的収支



## 2 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
用水供給事業費用	8,964,570	用水供給事業収益	10,914,791
営業費用	8,625,995	営業収益	9,802,884
原水浄水及び送水費	3,205,623	配水収益	9,783,178
受託工事費	19,706	受託工事収益	19,706
総係費	329,044		
減価償却費	4,999,196		
資産減耗費	72,426		
営業外費用	336,527	営業外収益	1,111,907
支払利息及び 企業債取扱諸費	335,523	受取利息及び配当金	13,404
雑支出	1,004	長期前受金戻入	1,097,448
		雑収益	1,055
特別損失	2,048		
その他特別損失	2,048		
合計	8,964,570	合計	10,914,791
当期純利益		1,950,221	

### 3 剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

	剰余金										資本合計	
	資本金		資本剰余金					利益剰余金				
	国庫補助金	受贈財産評価額	寄付金	その他資本剰余金	合計	減債積立金	経営安定化積立金	県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	未処分利益剰余金	合計		
前年度末残高	74,801,311	364,665	445	750,000	55	1,115,165	110,000	3,400,000	9,698,988	1,817,331	15,026,319	90,942,795
前年度処分期額						0	100,000		1,710,000	△1,810,000	0	0
議会の議決による処分						0			1,710,000	△1,710,000	0	0
県域水道ファシリティマネジメント推進積立金						0			1,710,000	△1,710,000	0	0
条例第4条第1項による処分						0	100,000			△100,000	0	0
減債積立金						0	100,000			△100,000	0	0
処分後残高	74,801,311	364,665	445	750,000	55	1,115,165	210,000	3,400,000	11,408,988	7,331	15,026,319	90,942,795
当年度変動額	802,285					0	△110,000		△680,185	1,950,221	1,160,036	1,962,321
他会計からの助成金	12,100					0					0	12,100
積立金の取崩	790,185					0	△110,000		△680,185		△790,185	0
受贈財産の受入						0					0	0
当年度純利益						0				1,950,221	1,950,221	1,950,221
当年度末残高	75,603,596	364,665	445	750,000	55	1,115,165	100,000	3,400,000	10,728,803	1,957,552	16,186,355	92,905,116

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

2 「条例第4条第1項による処分」の欄は、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例の規定による処分を行ったものである。

3 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

#### 4 剰余金処分計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	75,603,596	1,115,165	1,957,552
議会の議決による処分	-	-	△1,850,000
<sub>  </sub> 県域水道ファシリテイマネ <sub>  </sub> ジメント推進積立金	-	-	△1,850,000
条例第4条第1項による処分	-	-	△100,000
<sub>  </sub> 減債積立金	-	-	△100,000
処分後残高	75,603,596	1,115,165	(繰越利益剰余金) 7,552

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。  
 2 「条例第4条第1項による処分額」の欄は、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例の規定により処分を行ったものである。



## 5 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
( 資 産 )	146,827,091	( 負 債 )	53,921,975
固定資産	114,432,455	固定負債	20,261,407
有形固定資産	73,350,458	企 業 債	14,602,805
土 地	6,595,082	引 当 金	5,658,602
建 物	8,474,954	退職給付引当金	620,707
建物減価償却累計額	△ 5,566,429	修 繕 引 当 金	676,028
構 築 物	164,935,410	特別修繕引当金	4,355,362
構築物減価償却累計額	△ 115,095,517	環境安全対策引当金	6,505
機 械 及 び 装 置	46,988,241	流動負債	5,715,388
機械及び装置減価償却累計額	△ 36,296,204	企 業 債	1,874,484
車 両 運 搬 具	62,827	未 払 金	2,851,650
車両運搬具減価償却累計額	△ 56,884	未 払 費 用	14,342
工具器具及び備品	460,418	引 当 金	933,364
工具器具及び備品 減価償却累計額	△ 359,688	賞 与 引 当 金	52,104
リ ー ス 資 産	4,408	特別修繕引当金	881,260
リース資産減価償却累計額	△ 4,187	その他流動負債	41,548
建 設 仮 勘 定	3,208,027	繰延収益	27,945,180
無形固定資産	40,289,571	長 期 前 受 金	61,833,374
ダ ム 使 用 権	40,289,571	長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 33,888,194
施 設 利 用 権	0		
投 資	792,426	( 資 本 )	92,905,116
出 資 金	32,500	資本金	75,603,596
長 期 貸 付 金	373,663	剰余金	17,301,520
そ の 他 投 資	386,263	資 本 剰 余 金	1,115,165
流動資産	32,394,636	国 庫 補 助 金	364,665
現 金 預 金	30,422,204	受 贈 財 産 評 価 額	445
未 収 金	1,662,128	寄 付 金	750,000
貯 蔵 品	63,321	その他資本剰余金	55
前 払 金	246,983	利 益 剰 余 金	16,186,355
		減 債 積 立 金	100,000
		経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000
		県 域 水 道 フ ァ シ リ ティ マ ネ ジ メ ン ト 推 進 積 立 金	10,728,803
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,957,552
合 計	146,827,091	合 計	146,827,091

貸 借 対 照 図

(令和6年3月31日)

[ 146,827 百万円]

(単位：百万円)

( 資 産 の 部 )

(負債及び資本の部)

有形固定資産 73,350 (50.0%)	固定資産 114,432 (77.9%)
無形固定資産 40,290 (27.4%)	
投資 792 (0.5%)	
預金 30,422 (20.8%)	流動資産 32,395 (22.1%)
未収金 1,662 (1.1%)	
貯蔵品及び前払金 311 (0.2%)	

固定負債 20,262 (13.8%)	
流動負債 5,715 (3.9%)	
繰延収益 27,945 (19.0%)	
資本金 75,604 (51.5%)	自己資本金 75,604 (51.5%)
剰余金 17,301 (11.8%)	資本剰余金 1,115 (0.8%)
	利益剰余金 16,186 (11.0%)

## 2 流域下水道事業

流域下水道事業は大和川上流・宇陀川流域下水道、吉野川流域下水道の2流域、4処理区により、流域関連公共下水道を実施する28市町村の汚水処理を行っています。

### 第1 事業の概要

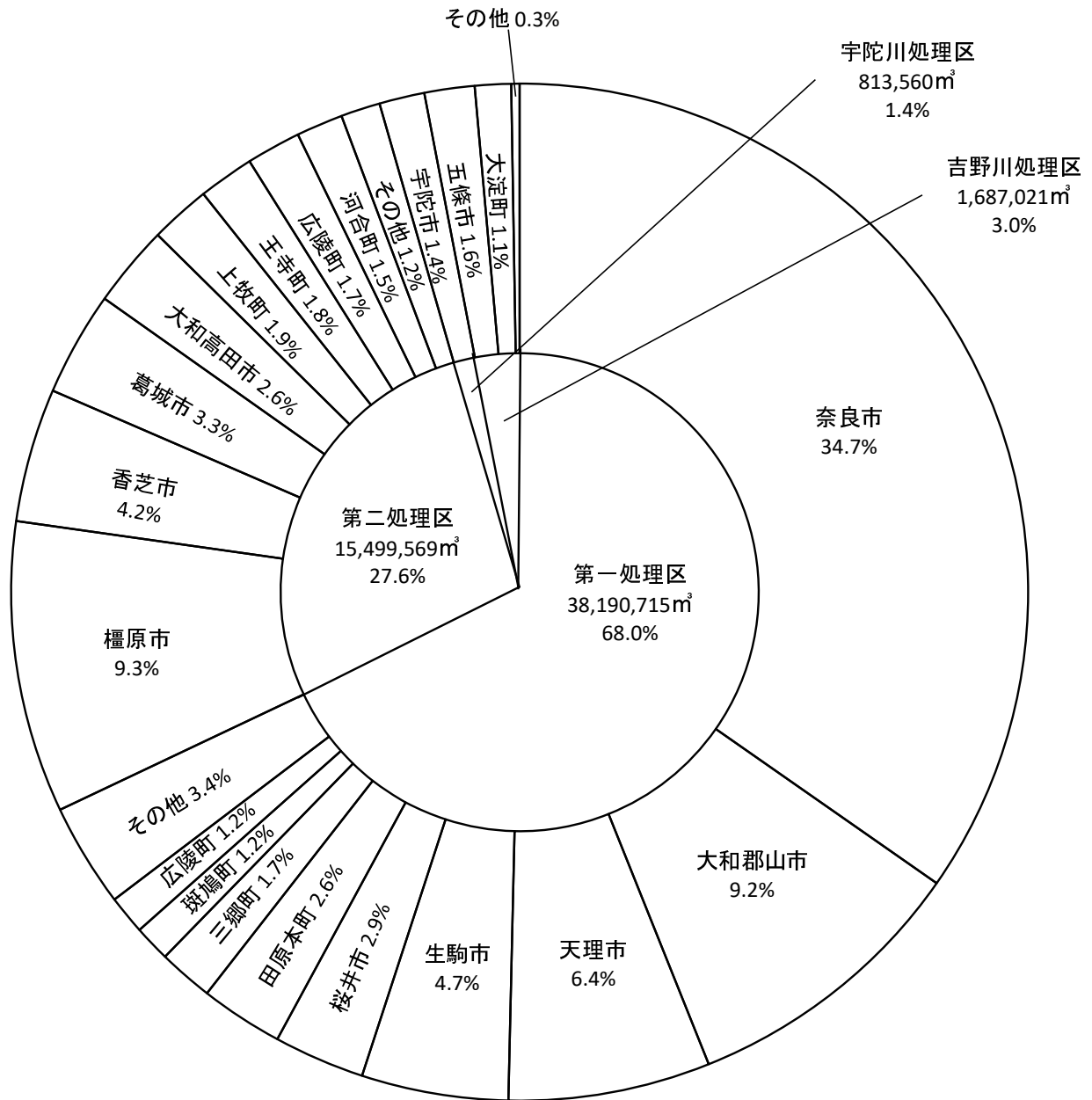
#### 1 業務の概要

令和6年度上半期（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）の業務の概要は、次表のとおりです。

大和川上流・宇陀川流域			
第一処理区			
団体名	有収水量 (m <sup>3</sup> )	団体名	有収水量 (m <sup>3</sup> )
奈良市	19,496,220	斑鳩町	693,922
大和郡山市	5,194,002	安堵町	259,736
天理市	3,602,689	川西町	392,104
桜井市	1,622,981	三宅町	266,350
生駒市	2,622,830	田原本町	1,481,485
香芝市	311,002	広陵町	648,235
平群町	559,353	食肉公社等	60,476
三郷町	979,330	計	38,190,715
第二処理区			
団体名	有収水量 (m <sup>3</sup> )	団体名	有収水量 (m <sup>3</sup> )
大和高田市	1,458,133	上牧町	994,656
橿原市	5,211,780	王寺町	1,080,256
御所市	404,997	広陵町	972,340
香芝市	2,384,611	河合町	836,012
葛城市	1,862,160		
高取町	50,022		
明日香村	244,602	計	15,499,569
宇陀川処理区			
団体名	有収水量 (m <sup>3</sup> )	団体名	有収水量 (m <sup>3</sup> )
宇陀市	813,560		
		計	813,560
吉野川流域			
吉野川処理区			
団体名	有収水量 (m <sup>3</sup> )	団体名	有収水量 (m <sup>3</sup> )
五條市	894,275		
吉野町	87,346		
大淀町	640,470		
下市町	64,930		
		計	1,687,021
合計 56,190,865 m <sup>3</sup>			

令和6年4月1日から9月30日までに報告のあった維持管理負担金にかかる水量

# 令和6年度上半期有収水量の状況



## 第一処理区 その他(3.3%)

平群町1.0% 川西町0.7% 香芝市0.6% 安堵町0.5% 三宅町0.5% 食肉公社等0.1%

## 第二処理区 その他(1.2%)

御所市0.7% 明日香村0.4% 高取町0.1%

## 吉野川処理区 その他(0.3%)

吉野町0.2% 下市町0.1%

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

## 2 建設工事の概要

ストックマネジメント計画等に基づき施工した流域下水道施設の主な工事は、次表のとおりです。

### 【更新工事】

設 備 名	工 事 場 所	内 容
処理場施設	大和郡山市額田部南町 地内	浄化センター 管理本館受変電設備等更新工事
	宇陀市榛原福地 地内	宇陀川浄化センター 中央監視設備更新工事
	五條市二見 地内	吉野川浄化センター 汚泥脱水機更新工事

### 【耐震工事】

設 備 名	工 事 場 所	内 容
処理場施設	大和郡山市額田部南町 地内	浄化センター 流入渠耐震工事
幹線管渠	大和郡山市城町 地内 他	浄化センター 富雄川幹線他特殊階段人孔耐震工事
	葛城市笛堂 地内	第二浄化センター 葛城川幹線特殊階段人孔耐震工事

## 第2 予算執行状況

当期の予算執行状況は、次のとおりです。

### 1 令和5年度からの繰越予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額 A	執行額 B	B/A
資本的 収入 支出	資本的収入	173,370	34,386	19.8%
	建設補助金	96,884	-	0.0%
	建設負担金	34,386	34,386	100.0%
	企業債	42,100	-	0.0%
	資本的支出	173,370	45,963	26.5%
	建設改良費	173,370	45,963	26.5%

### 2 令和6年度予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額 A	執行額 B	B/A
収益的 収入 支出	事業収益	13,096,726	3,539,763	27.0%
	営業収益	7,020,143	3,488,749	49.7%
	営業外収益	6,076,583	51,014	0.8%
	事業費	13,695,845	2,108,276	15.4%
	営業費用	13,253,817	1,986,295	15.0%
	営業外費用	442,028	121,981	27.6%
資本的 収入 支出	資本的収入	4,372,429	-	0.0%
	建設補助金	2,505,800	-	0.0%
	建設負担金	839,629	-	0.0%
	企業債	1,027,000	-	0.0%
	資本的支出	5,890,019	1,493,847	25.4%
	建設改良費	4,372,429	803,662	18.4%
	企業債償還金	1,478,445	687,159	46.5%
	固定資産購入費	39,145	3,026	7.7%

### 第3 経理の状況

当期の経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表  
(令和6年9月30日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
147,431,151	(資産の部)	
144,271,602	固定資産	
144,233,787	有形固定資産	
37,815	投 資 その他の資産	
3,159,549	流動資産	
2,922,552	現金預金	
1,485	未収金	
22	前払金	
235,490	その他流動資産	
	(負債の部)	117,613,011
	固定負債	16,739,909
	企業債	16,590,243
	リース債務	
	引当金	149,666
	流動負債	1,159,021
	企業債	791,286
	引当金	50,000
	その他流動負債	317,735
	繰延収益	99,714,081
	長期前受金	122,089,052
22,374,971	長期前受金 収益化累計額	
	(資本の部)	28,534,653
	資本金	12,844,537
	固有資本金	12,844,537
	剰余金	15,690,116
	資本剰余金	15,015,201
	利益剰余金	674,915
	(収益の部)	3,222,578
	事業収益	3,222,578
	営業収益	3,171,602
	営業外収益	50,976
1,939,091	(費用の部)	
1,939,091	事業費	
1,828,304	営業費用	
110,787	営業外費用	
149,370,242	合 計	149,370,242

#### 第4 令和5年度決算の状況

令和5年度の決算額は、次のとおりです。

##### 1 決算報告書

##### ア 収益的収入及び支出

##### 収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 減(B-A)	備 考
事業収益	13,228,923	13,541,076	312,153	
営 業 収 益	7,142,990	6,957,618	△ 185,372	うち仮受消費税額 632,496
営 業 外 収 益	6,085,933	6,583,458	497,525	うち仮受消費税額 467

##### 支 出

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C)	備 考
事業費	14,130,951	12,829,032	-	1,301,919	
営業費用	13,705,922	12,521,575	-	1,184,347	うち仮払消費税額 486,102
営業外費用	425,029	307,457	-	117,572	うち仮払消費税額 -

##### イ 資本的収入及び支出

##### 収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 減(B-A)	備 考
資本的収入	5,958,744	3,726,417	△ 2,232,327	
建設補助金	3,378,601	2,293,217	△ 1,085,384	
建設負担金	1,211,643	521,600	△ 690,043	うち仮受消費税額 47,418
企業債	1,368,500	911,600	△ 456,900	

##### 支 出

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C)	備 考
資本的支出	7,446,059	5,430,303	173,370	1,842,386	
建設改良費	5,958,744	3,975,674	173,370	1,809,700	うち仮払消費税額 357,325
企業債償還金	1,437,380	1,437,380	-	0	
固定資産購入費	49,935	17,249	-	32,686	うち仮払消費税額 1,568

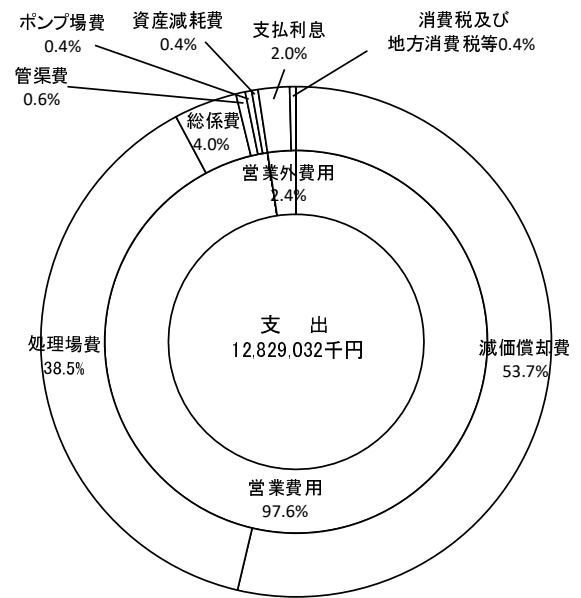
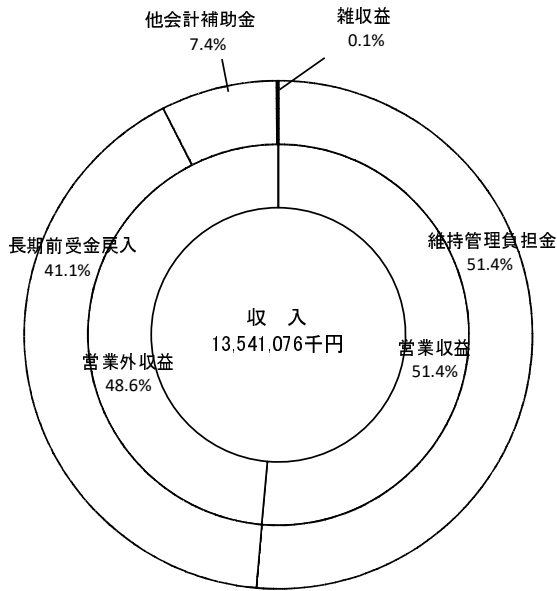
資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,703,886千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額103,001千円及び過年度損益勘定留保資金1,600,885千円で補填しました。

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合があります。

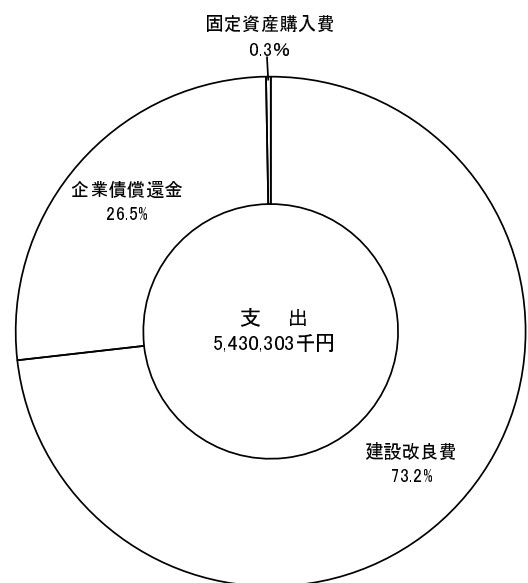
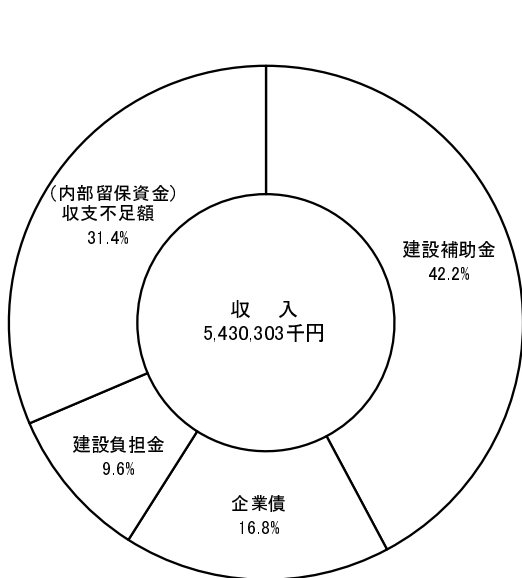


令和5年度 奈良県流域下水道事業決算の状況

収益的収支



資本的収支



## 2 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	12,298,154	事業収益	12,908,113
営業費用	12,035,474	営業収益	6,325,122
管渠費	71,254	維持管理負担金	6,325,122
ポンプ場費	52,758		
処理場費	4,462,189		
総係費	516,623		
減価償却費	6,886,820		
資産減耗費	45,830		
営業外費用	262,680	営業外収益	6,582,991
支払利息及び 企業債取扱諸費	261,739	受取利息及び配当金	353
雑支出	941	他会計補助金	999,498
		長期前受金戻入	5,568,544
		雑収益	14,596
合計	12,298,154	合計	12,908,113
当期純利益		609,959	

### 3 剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

	資本金	剰余金						資本合計	
		資本剰余金			利益剰余金				
		国庫補助金	受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	利益積立金	未処分利益剰余 金	合計		
									合計
前年度末残高	12,844,537	10,603,983	1,619,040	2,792,178	15,015,201	422,188	△357,231	64,957	27,924,695
前年度処分額	0	0	0	0	0	△357,231	357,231	0	0
利益積立金からの繰入	0	0	0	0	0	△357,231	357,231	0	0
処分後残高	12,844,537	10,603,983	1,619,040	2,792,178	15,015,201	64,957	(繰越利益剰余金) 0	64,957	27,924,695
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	609,959	609,959	609,959
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	609,959	609,959	609,959
当年度末残高	12,844,537	10,603,983	1,619,040	2,792,178	15,015,201	64,957	609,959	674,915	28,534,653

(注) 表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

#### 4 剰余金処分計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,844,537	15,015,201	609,959
議会の議決による処分額	-	-	△609,959
利益積立金	-	-	△609,959
処分後残高	12,844,537	15,015,201	(繰越利益剰余金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

## 5 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
( 資 産 )	149,079,535	( 負 債 )	120,544,882
固定資産	143,550,643	固定負債	16,739,909
有形固定資産	143,512,828	企 業 債	16,590,243
土 地	18,219,613	引 当 金	149,666
建 物	15,264,504	退 職 給 付 引 当 金	149,666
建物減価償却累計額	△ 2,898,303	流動負債	4,041,062
構 築 物	98,719,588	企 業 債	1,478,444
構築物減価償却累計額	△ 14,230,254	未 払 金	2,441,512
機 械 及 び 装 置	36,897,307	未 払 費 用	13,471
機械及び装置減価償却累計額	△ 10,582,609	前 受 金	0
車 両 運 搬 具	2,455	引 当 金	87,192
車両運搬具減価償却累計額	△ 988	賞 与 引 当 金	37,192
工具器具及び備品	179,570	修 繕 引 当 金	50,000
工具器具及び備品 減 価 償 却 累 計 額	△ 70,133	そ の 他 引 当 金	0
建 設 仮 勘 定	2,012,078	その他流動負債	20,442
投 資	37,815	繰延収益	99,763,911
出 資 金	37,815	長 期 前 受 金	122,152,470
流動資産	5,528,893	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 22,388,559
現 金 預 金	4,966,461		
未 収 金	562,431	( 資 本 )	28,534,653
		資 本 金	12,844,537
		剰 余 金	15,690,116
		資 本 剰 余 金	15,015,201
		国 庫 補 助 金	10,603,983
		受 贈 財 産 評 価 額	1,619,040
		負 担 金	2,792,178
		利 益 剰 余 金	674,915
		利 益 積 立 金	64,957
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	609,959
合 計	149,079,535	合 計	149,079,535

(注) 表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

